



BOJ
Reports & Research Papers

2009年4月17日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2009年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2009年4月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
1．地場企業を取り巻く経営環境の悪化とその対応 設備投資、雇用を中心に	
2．各地域からみたインバウンド観光の現状と課題	
<参考1> 地域別金融経済概況	・・・ 30
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
<参考2> 地域別主要指標	・・・ 49
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 天野、土屋(Tel . 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、若干の地域差はあるものの、大幅に悪化している。

すなわち、海外経済の悪化などを背景に、輸出が大幅に減少している。また、企業収益が大幅に落ち込み、企業の業況感も著しく悪化するなか、設備投資も大幅に減少している。個人消費については、雇用・所得環境が厳しさを増すなかで、弱まっている。住宅投資も減少している。こうした環境のもとで、生産は、大幅に減少している。

こうしたなか、総括判断は、中国、四国で「悪化」、東北、北陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄で「大幅に悪化」としている。

総括判断については、東海、中国で1月の支店長会議時の判断を据え置いたが、その他の地域では、設備投資が大幅に減少していること、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、個人消費も弱まっていること等を反映して、下方修正した。

	【09/1月判断】 前回対比：「上方修正」0地域 「前回並」0地域 「下方修正」9地域	判断の 変化	【09/4月判断】 前回対比：「上方修正」0地域 「前回並」2地域 「下方修正」7地域
北海道	厳しさが増している	↘	厳しさを増しており、低迷している
東北	悪化している	↘	大幅に悪化しており、厳しさを増している
北陸	悪化している	↘	大幅に悪化している
関東甲信越	悪化している	↘	大幅に悪化している
東海	急速に下降している	⇒	急速に下降している
近畿	悪化している	↘	大幅に悪化しており、厳しい状況にある
中国	悪化している	⇒	悪化している
四国	弱い動きが広がっている	↘	悪化している
九州・沖縄	悪化している	↘	大幅に悪化している

個人消費は、北海道で「厳しい状況」と判断しているほか、その他の地域でも「弱まっている」ないしは「弱い動き」などと判断している。

個別の動きをみると、大型小売店の売上は、これまで堅調に推移してきた食料品に増勢鈍化の兆しがうかがわれるほか、衣料品や雑貨、身の回り品についても弱めの動きが続いている。また、家電販売は、なお底堅いものの、増勢には一服感がみられる。この間、乗用車販売は、落ち込みが一段と大きくなっているほか、旅行取扱高も、総じてみれば弱めの動きとなっている。

前回報告との比較では、北海道、近畿、中国、九州・沖縄が前回並の判断を維持、その他の5地域が下方修正した（関東甲信越、東海がやや下方修正、東北、北陸、四国が下方修正）。

前回対比	「上方修正」0地域	「前回並」4地域	「下方修正」5地域
------	-----------	----------	-----------

設備投資は、企業収益が大幅に落ち込み、企業の業況感も著しく悪化していること等を背景に、ほとんどの地域で「大幅に減少」ないしは「減少」などと判断している。

業種別にみると、非製造業で、電気・ガス等インフラ関連投資が高水準の投資を続けるとする地域がみられるが、製造業において、能力増強投資を中心に抑制する動きが一段と広がっていること等から、全体として大幅に減少している。

前回報告との比較では、北陸が前回並の判断を維持、その他の8地域が下方修正した（東海がやや下方修正、その他の7地域が下方修正）。

前回対比	「上方修正」0地域	「前回並」1地域	「下方修正」8地域
------	-----------	----------	-----------

生産は、ほとんどの地域で、「大幅に減少」ないしは「一段と減少」といった判断になっている。

業種別の動きをみると、地域ごとのばらつきはあるものの、加工業種（電子部品・デバイス、輸送機械、一般機械等）、素材業種（鉄鋼、紙・パルプ等）ともに、広範な業種で大幅に減少している。なお、在庫調整の進捗等から、「一部に下げ止まりの兆しがみられる」などとする地域（北陸、関東甲信越、中国）がみられるほか、在庫の増加について、「歯止めがかかりつつある」とする地域（近畿）がみられる。

前回報告との比較では、関東甲信越、東海、近畿が前回並の判断を維持、その他の6地域が下方修正した（北海道がやや下方修正、東北、北陸、中国、四国、九州・沖縄が下方修正）。

前回対比	「上方修正」0地域	「前回並」3地域	「下方修正」6地域
------	-----------	----------	-----------

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、製造業の生産が大幅に減少していること等を反映して、多くの地域で「悪化している」ないしは「厳しさを増している」などと判断している。雇用者所得も、所定外給与の減少などから、「減少」ないしは「弱めの動き」といった判断となっている。

前回報告との比較では、雇用情勢については、関東甲信越、近畿、中国が前回並の判断を維持、その他の6地域が下方修正した（北海道、東海、四国がやや下方修正、東北、北陸、九州・沖縄が下方修正）。また、雇用者所得については、北海道、関東甲信越、中国が前回並の判断を維持、その他の6地域が下方修正した（近畿、四国がやや下方修正、東北、北陸、東海、九州・沖縄が下方修正）。

前回対比（雇用情勢）	「上方修正」0地域	「前回並」3地域	「下方修正」6地域
〃（雇用者所得）	「上方修正」0地域	「前回並」3地域	「下方修正」6地域

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	厳しい状況が続いている	減少している	一段と減少している	雇用情勢は、厳しい状況にある。雇用者所得は、厳しい状況が続いている
東北	一段と弱まっている	大幅に減少している	大幅に減少している	雇用情勢をみると、悪化している。雇用者所得も減少が続いている
北陸	広範に弱まっている	大幅に減少している	引き続き大幅に減少しているが、一部に減産幅を幾分縮小させる動きがみられている	雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向を辿っている。また、常用雇用者数も前年を下回っている。雇用者所得は、減少幅が拡大している
関東 甲信越	弱まっている	大幅に減少している	足もとは大幅に減少しているが、先行きは在庫調整の進捗等から、一部に下げ止まりの兆しがみられる	雇用情勢は、悪化している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている
東海	弱まっている	減少している	大きく減少している	雇用情勢をみると、労働需給は緩和している。雇用者所得は、全体として減少している
近畿	弱い動きが続いている	高水準ながら減少幅が拡大している	大幅な減少が続いている。この間、在庫は増加に歯止めがかかりつつある	雇用情勢をみると、雇用者数は伸び悩んでいる。雇用者所得は、緩やかに減少している
中国	弱めの動きが強まっている	大幅に減少している	大幅に減少している	雇用情勢は、厳しさを増している。雇用者所得は、弱含んでいる
四国	減少している	大幅に減少している	大幅に減少している	雇用情勢は、悪化している。雇用者所得は、弱めの動きが広がっている
九州 ・沖縄	弱まっている	減少している	減少幅がさらに拡大している	雇用情勢は、厳しさを増している。雇用者所得は、厳しさを増している

Ⅱ. 地域の視点

1. 地場企業を取り巻く経営環境の悪化とその対応¹——設備投資、雇用を中心に——

- 地場企業を取り巻く経営環境は、きわめて厳しい状態が続いている。足もとの収益環境をみると、製造業では、内外需要の更なる落ち込みから、売上・受注が一段と減少している。また、原材料価格は下落しているものの、過去に仕入れた高値の原材料在庫の処分遅れから、採算面の改善が進んでいない、との声も多く聞かれる。また、非製造業では、企業の生産活動の落ち込みや消費者の生活防衛意識の強まりを反映して、売上の減少傾向が続いている。企業間の競争激化が採算悪化に拍車をかけているとの指摘も少なからず聞かれる。先行きについては、製造業の一部業種（輸送用機械等）で、大手メーカーの減産緩和等から、4月～6月以降、売上・受注が若干持ち直すと期待する声聞かれるものの、その他の多く業種では、当面、需要回復は「期待薄」との厳しい見方をする先が多い。
- この間、企業金融面の動きをみると、資金需要は、売上・受注の減少を背景に、引き続き高水準で推移しているとみられる一方、資金調達面では、企業間信用のタイト感が増していること、民間金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増加していること、等から緊急保証制度や公的金融機関貸付を活用する動きが続いている。こうした状況を反映して、資金繰りについては、手許資金の取崩し、緊急保証制度等の活用やその他当局の施策にも支えられて、年度末は凌げたものの、当面、売上・受注の回復が見込めない中、新年度入り後も厳しい状況が続く、とする声が多く聞かれている。
- このように経営環境が悪化している中での地場企業の対応をみると、需要の落ち込みがある程度長期化すると想定のもとで何とか収益を確保するべく、支出（設備投資、雇用・賃金等）を極力抑制する先が大勢である。対応を検討する際の考慮要素としては、現段階では、政府の追加経済対策の詳細な内容が必ずしも浸透していないこともあって、①需要の大幅な落ち込みが長期化するリスク、②先行きの資金繰りが逼迫するリスク、を挙げる声が圧倒的に多いほか、③内外の同業他社へ需要が流出するリスク（大手企業が進める発注先・下請先の絞込みや世界規模での最適地生産体制の再構築といった動きが自社に及ぼすマイナスの影響への懸念）や、④後継者難の深刻化に伴う企業存続に向けた意欲の低下、を挙げる先（特に中小・零細企業）も少なからずみられている。
- 設備投資面についてみると、製造業を中心に、2008年度までに高水準の投資を行っていることもあり、設備過剰感が著しく高まっている先が多い。すなわち、地場企業では、需要環境が急激に悪化した2008年度下期以降、案件の絞り込みあるいは実施見送り等、設備投資の抑制に急速に舵を切ったものの、設備過剰感は依然として強い。このため、2009年度についても、設備投資を一段と絞り込むとする先が多くみられる。
- 雇用・賃金面についてみると、非製造業の一部業種（小売、介護、情報サービス等）で人員不足感が依然としてみられる一方、その他の大方の業種では、製造業を中心に、人員過剰感が著しく高まっている。地場企業の多くの先では、2008年度下期以降、非正規雇用を中心とする人員削減、役員報酬カットや給与・賞与引き下げ等を実施しているが、人員過剰感は引き続き強く、2009年度もこうした対応を継続する見通し。もっとも、正社員にまで踏み込んだ雇用調整の動きについては、年明け以降、雇用調整助成金の積極的な活用が「緩衝材」となっていること等もあって、現時点では、大きな広がりは見られていない。

¹ 地場企業とは、地方に本社を置く、主として中堅、中小企業を指す。

(1) 全体観

- 地場企業を取り巻く経営環境は、きわめて厳しい状態が続いている。すなわち、各地域からの報告によると、地場企業の売上・受注や収益は、足もとにかけて一段と減少しているほか、先行きについても、一部業種を除けば、当面需要の回復が見込めない、といった声が多く聞かれている。資金繰りは、新年度入り後も依然として厳しい状態が続いている。このように経営環境が悪化するもとの、地場企業は、2009年度以降、設備投資、雇用を中心に支出を極力抑制するスタンスを鮮明にしている（参考図表(1)(2)(3)〈参考図表は12～18頁参照〉）。

(2) 地場企業を取り巻く経営環境

イ. 最近の収益環境

①製造業

- 足もとの収益環境をみると、製造業では、内外需要の更なる落ち込みから売上・受注が一段と減少している。また、原材料価格は下落しているものの、過去に仕入れた高値の原材料在庫の処分が遅れていることもあって、採算面の改善が進んでいない、との声も多く聞かれる（参考図表(4)(5)(6)(7)(8)）。

加工業種：輸送用機械、電気機械、一般機械を中心に、内外需要の一段の落ち込み、あるいは在庫の増加を受けた大手メーカーにおける追加減産等から、売上・受注が一段と減少（札幌、仙台、金沢、新潟、前橋、甲府、静岡、名古屋、京都、大阪、岡山、広島、福岡、鹿児島などの支店、本店・調査統計局〈以下、本店〉）。このため、足もとの操業度が30%を切る先もみられている（松本、熊本などの支店）。他方、輸送用機械（造船）では、新規受注はほぼなくなっているものの、引き続き高水準の受注残を抱えて、高い操業度を維持している（松山、高知、長崎などの支店）。また、食料品は、消費者の内食回帰の動き等を背景に、総じて堅調（釧路、函館、新潟、静岡、大分などの支店）。

素材業種：化学、非鉄、鉄鋼を中心に、加工業種の生産調整の動きが波及する形で、年明け以降、落ち込みが目立っている（横浜、名古屋、大阪、神戸、岡山、広島、下関、松山、北九州などの支店、本店）。また、紙・パルプ等でも、印刷需要等の急減から、売上・受注が減少（札幌、青森、高松、松山などの支店）。

▽ 採算面をみると、足もとの仕入価格は、原材料価格の下落や為替円高に伴い低下しているが、2008年度上期までに前倒しで仕入れた高値の原材料在庫が、受注の大幅な落ち込みもあって、依然高水準であること等から、収益改善の重しとなっている（秋田、大阪、神戸、下関などの支店、本店）。

②非製造業

- 非製造業では、運輸、企業向けサービス等において工場・設備等の稼働率低下等から、小売、外食・宿泊等において消費者の生活防衛意識の強まり等から、売上の減少傾向が続いている。また、これらの業種を中心に、企業間の競争激化が採算悪化に拍車をかけているとの指摘も少なからず聞かれている（参考図表(4)(5)）。

家計関連：小売を中心に、消費者の生活防衛意識の強まり等を背景に、売上が減少（秋田、福島、京都、大阪、松江、熊本、那覇などの支店、本店）。特に、ブランド衣料や宝飾品、乗用車等の高額品の販売が大幅に減少（静岡などの支店、本店）。

企業関連：運輸、広告、卸売を中心に、顧客企業の生産活動の落ち込みや経費節減スタンスの強まりから、売上が減少（福島、京都、大阪、松江、大分、鹿児島などの支店）。

その他非製造業：建設・不動産では、公共工事の減少や企業の設備投資の減少、マンション需要の低迷等から、倒産が増加する等厳しい状況が続いている（札幌、仙台、大阪、高松、高知、福岡、熊本などの支店、本店）。

▽ 採算面をみると、運輸、小売（スーパー等）の一部では、燃料・仕入価格の低下や、円高により安価となった輸入品の取扱いを拡大することで、採算の改善を見込む先もみられている（函館、大阪、那覇などの支店）。しかし、需要環境が厳しい状況下、需要喚起を企図した値下げに踏み切る動きが広がっていることもあって、総じてみれば、採算の悪化が続いている（新潟、熊本などの支店、本店）。

ロ. 先行き見通し

- **先行きについては、製造業の一部業種（輸送用機械等）で、大手メーカーの減産緩和等から、4月～6月以降に、売上・受注が若干持ち直すと期待する声が聞かれるものの、その他の多く業種では、当面、需要回復は「期待薄」との厳しい見方をする先が多い。**

輸送用機械：自動車関連では、在庫調整が進捗に伴う大手メーカーの減産緩和から、「4～5月頃には、受注が若干持ち直すのではないかと期待する声が聞かれる（前橋、名古屋、北九州、福岡などの支店、本店）。

電気機械：大手メーカーの減産緩和から、「7～9月にかけて緩やかに受注が回復する」との声が聞かれるほか、電子部品でも「受注の落ち込みに歯止めがかかりつつある」（青森、福島、金沢、横浜、大阪、大分、長崎などの支店）。もっとも、「回復したとしても、当面の受注レベルは昨年前半までの6～7割程度の水準にとどまる」（釧路、新潟、松本などの支店）見通し。

一般機械：建機関連では、「在庫調整の進展や中国向け需要が回復しつつあること等から、幾分、生産水準を引き上げる」といった動きがみられる（金沢などの支店）。もっとも、設備投資の抑制が続く中、設備投資関連では、当面、需要回復は期待薄との見方が大勢（大阪などの支店、本店）。

ハ. 企業金融の動向

- **この間、企業金融面の動きをみると、資金需要は、売上・受注の減少を背景に、引き続き高水準で推移しているとみられる一方、資金調達面では、企業間信用のタイト感が増していること、民間金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増加していること、等から緊急保証制度や公的金融機関貸付を活用する動きが続いている。こ**

うした状況を反映して、手許資金の取崩し、緊急保証制度等の利用やその他当局の施策にも支えられて、年度末は凌げたものの、短期的な売上・受注の回復が見込めない中、新年度入り後も厳しい状況が続く、とする声が多く聞かれている（参考図表(9)(10)(11)）。

【企業金融の動向】

資金需要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>資金需要</u>は、昨秋以降の設備投資や人件費等の支出抑制の効果が顕現化しはじめているが、製造業を中心に、売上が大幅に減少する中、在庫資金等の後ろ向きの資金需要が引き続き高水準とする先が多い（青森、甲府、大阪、岡山、高松、熊本、鹿児島などの支店）。 ➢ 取引先の倒産等に備えて、手許資金を厚めに確保する先も少なくない（秋田、金沢、横浜、松江、高知、北九州、長崎、那覇などの支店、本店）。 				
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>企業間信用</u>については、輸送用機械（自動車）や電気機械を中心に、グループ企業、取引先、下請先に対して、資金繰り支援の観点から、与信を拡大するといった動きがみられる（前橋、名古屋などの支店、本店）。他方で、①売掛債権のサイト短縮（札幌、福島などの支店）、②現金決済比率の引き上げ（函館、金沢、松江などの支店）、③在庫担保の追加徴求（高知などの支店）等、与信縮小の動きがみられる。 ➢ <u>民間金融機関の貸出態度</u>は、一部業種（建設・不動産）や製造業（自動車、電気機械、一般機械等）の業況悪化先を中心に、厳しいとの声が聞かれている（各店）。 ➢ このため、<u>緊急保証制度</u>や<u>公的金融機関貸付</u>（日本政策金融公庫、商工中金のセーフティネット貸付制度）等を利用する動きが続いており、利用先からは「どうにか一息つけた」として高く評価する声が聞かれている（各店）。また、地場企業の中でも規模の大きな先を中心に、公的金融機関貸付を活用する動きも少なくない（大阪などの支店、本店）。 ➢ こうした状況下、<u>公示地価（2009年1月1日時点）</u>が4年振り（3大都市圏・商業地）に下落に転じたことについて、「金融機関からの既存借入の担保価値が目減りし、今後、借換えが難しくなる」と懸念する声がある（本店ほか）。 				
資金繰り	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">年度末</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>年度末の資金繰り</u>をみると、①手許資金の取り崩しや、②緊急保証制度等の利用、さらには③政府の各種施策（貸出条件緩和債権の認定基準緩和等）により、どうにか乗り切ったとする先が多い（仙台、大阪、高松などの支店、本店）。 ➢ 政府の各種施策のうち、貸出条件緩和債権の認定基準緩和については、「返済条件の緩和が受け易くなっている」と評価する声が聞かれる（松江などの支店、本店）。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">新年度入り後</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>新年度入り後の資金繰り</u>も、外部環境が大きく変わらない中、引き続き厳しい状況が続いているとの声が多い（福島、大阪、神戸、岡山、広島、下関、熊本、那覇などの支店、本店）。中には、「売上が回復しなければ6月ごろには手許資金が枯渇し、追加融資が必要になる」といった声も聞かれる（下関などの支店）。 ➢ また、<u>先行きの資金繰り</u>について、中小製造業（特に孫請企業以下）からは、生産が回復する過程で、追加的な運転資金が嵩む可能性があること等から、資金繰りがタイト化することを懸念する声も聞かれる（名古屋などの支店）。 </td> </tr> </table>	年度末	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>年度末の資金繰り</u>をみると、①手許資金の取り崩しや、②緊急保証制度等の利用、さらには③政府の各種施策（貸出条件緩和債権の認定基準緩和等）により、どうにか乗り切ったとする先が多い（仙台、大阪、高松などの支店、本店）。 ➢ 政府の各種施策のうち、貸出条件緩和債権の認定基準緩和については、「返済条件の緩和が受け易くなっている」と評価する声が聞かれる（松江などの支店、本店）。 	新年度入り後	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>新年度入り後の資金繰り</u>も、外部環境が大きく変わらない中、引き続き厳しい状況が続いているとの声が多い（福島、大阪、神戸、岡山、広島、下関、熊本、那覇などの支店、本店）。中には、「売上が回復しなければ6月ごろには手許資金が枯渇し、追加融資が必要になる」といった声も聞かれる（下関などの支店）。 ➢ また、<u>先行きの資金繰り</u>について、中小製造業（特に孫請企業以下）からは、生産が回復する過程で、追加的な運転資金が嵩む可能性があること等から、資金繰りがタイト化することを懸念する声も聞かれる（名古屋などの支店）。
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>年度末の資金繰り</u>をみると、①手許資金の取り崩しや、②緊急保証制度等の利用、さらには③政府の各種施策（貸出条件緩和債権の認定基準緩和等）により、どうにか乗り切ったとする先が多い（仙台、大阪、高松などの支店、本店）。 ➢ 政府の各種施策のうち、貸出条件緩和債権の認定基準緩和については、「返済条件の緩和が受け易くなっている」と評価する声が聞かれる（松江などの支店、本店）。 				
新年度入り後	<ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>新年度入り後の資金繰り</u>も、外部環境が大きく変わらない中、引き続き厳しい状況が続いているとの声が多い（福島、大阪、神戸、岡山、広島、下関、熊本、那覇などの支店、本店）。中には、「売上が回復しなければ6月ごろには手許資金が枯渇し、追加融資が必要になる」といった声も聞かれる（下関などの支店）。 ➢ また、<u>先行きの資金繰り</u>について、中小製造業（特に孫請企業以下）からは、生産が回復する過程で、追加的な運転資金が嵩む可能性があること等から、資金繰りがタイト化することを懸念する声も聞かれる（名古屋などの支店）。 				

（3）経営環境の悪化に対する地場企業の対応

イ. 対応方針

①地場企業の対応方針

- このように経営環境が悪化している中での地場企業の対応をみると、需要の落ち込みがある程度長期化するとの想定のもとで、何とか収益を確保するべく、支出（設

備投資、雇用・賃金等)を極力抑制する先が大勢である。すなわち、2009年度の事業計画をみると、現時点では、景気の先行き不透明感を背景に、(当面の支出を極力抑制しつつ)事業計画の策定をぎりぎりまで後ずらそうとする先が例年以上に多い。また、計画策定済みの先でも、年度計画の前提となる需要見通し等を、大幅に落ち込んだ2008年度下期並みまで引き下げるとともに、設備投資、雇用・賃金等を大幅に絞り込むとする先がほとんどである(参考図表(12)(13)(14)(15))。

▽ 地場企業の対応方針

- ・経営環境が悪化する中、地場企業の中には、①新規事業の開拓や成長分野への戦略投資、②競争力強化に向けた投資、③人材確保の積極化、④M&Aによる規模拡大等、支出拡大を伴う前向きな対応を検討している先もみられなくはない(金沢、松山などの支店)。しかし、総じてみれば、設備投資の一段の絞込み(先送りあるいは凍結)や人件費の更なる削減等、支出をさらに抑制する方針の先がほとんどである(札幌、新潟、静岡、大阪、高知、福岡、鹿児島などの支店)。
- ・なお、各社の中期的な事業計画については、近年、好調な需要環境を前提に、積極的な計画を策定する先が少なからずみられたが、このところの経営環境の悪化を受けて、ほぼ総崩れとなっている(名古屋などの支店、本店)。また、各社とも総じて目先の収益改善策に手一杯であることもあって、一部(上場企業等)を除けば、中期的な事業計画を策定していない先も多い(横浜、大阪、神戸などの支店、本店)。

②対応を検討する際に考慮する要素

- 対応を検討する際に考慮する要素としては、現段階では、政府の追加経済対策(後述)の詳細な内容が必ずしも浸透していないこともあって、①需要の大幅な落ち込みが長期化するリスク、②先行きの資金繰りが逼迫するリスク、を挙げる声が圧倒的に多いほか、③内外の同業他社へ需要が流出するリスク(大手製造業が進める発注先・下請先の絞込みや世界規模での最適地生産体制の再構築といった動きが自社に及ぼすマイナスの影響への懸念)や、④後継者難の深刻化に伴う企業存続に向けた意欲の低下、を挙げる先(特に中小・零細企業)も少なからずみられている。

▽ 対応方針を検討する際に考慮する要素

- ・地場企業では、①需要の落ち込みが長引くことへの警戒感(各店)や、②先行きの資金繰り(あるいは自社の財務面)への不安感を訴える声が圧倒的に多い(函館、秋田、大阪、長崎などの支店、本店)。加えて、各地域の中小・零細企業の間では、③大手製造業を中心に、発注先・下請先の絞り込みや、為替円高を受けた世界規模での最適地生産体制の再構築が広がりつつあり、「景気が回復したとしても、自社製商品への需要が回復するとは限らない」との懸念が強まっている(釧路、名古屋、京都、大阪、松山などの支店、本店)。また、④後継者難に悩んできた中小・零細企業では、「需要の落ち込みが長引いた場合には、これを機に廃業に踏み切る」とする先も少なからずみられる(大阪などの支店、本店)。

□. 設備投資面の対応

- 設備投資面についてみると、製造業を中心に、2008年度までに高水準の投資を行

っていることもあり、需要の大幅な落ち込みを受けて、設備過剰感が著しく高まっている先が多い。すなわち、地場企業では、需要環境が急激に悪化した2008年度下期以降、設備投資の案件の絞り込みあるいは実施見送り等、設備投資の抑制に急速に舵を切ったものの、設備過剰感は依然として強い。このため、2009年度についても、設備投資を一段と絞り込むとする先が多くみられる（参考図表(14)）。

【設備投資面での対応、要因】

製造業	設備等の過剰感の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 輸送用機械、電気機械、一般機械を中心に、昨年度までに実施した大型投資により、生産設備等の過剰感が高まっている先が多い（青森、大阪、岡山、下関、大分などの支店）。
	設備投資計画の縮小、見送り	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製造業では、新技術や成長分野（太陽電池や風力発電等）への投資、効率化投資等を積極的に進める動きがみられなくはない（秋田、仙台、福島、金沢、名古屋、下関、高松、北九州、福岡などの支店）。また、研究開発について、財務体力のある先を中心に、高水準の投資を継続する動きもみられている（金沢、前橋、大阪、神戸、広島などの支店）。 ➤ しかし、総じてみれば、生産設備の過剰感を背景に、能力増強投資はもちろん、更新投資についても大幅に計画を縮小ないし見送るとする先が多い（各店）。中には、「発注済みの投資案件のキャンセルも含め、極限まで削減する」（福島、静岡、大阪、高松などの支店）先もみられる。研究開発投資についても、従来以上に案件を厳選する先が増加している（松本、静岡などの支店、本店）。
	設備廃棄等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製造業の一部（電気機械等）では、足もとの需要の落ち込みを受けて、工場閉鎖に踏み切る動き（青森、前橋、甲府、静岡、鹿児島などの支店）や、遊休設備についてメンテナンス負担を軽減するため、設備売却あるいは廃棄を行う動きもみられている（前橋、松山などの支店）。あわせて生産拠点再編（統合・集約、海外移転）に着手する動きもみられている（甲府、松本、名古屋、北九州などの支店、本店）。
非製造業	新規出店・改装等の計画縮小、見送り	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 非製造業では、一部の業績好調な先で「建築コストが低下し、地価が下落に転じた今が絶好のチャンス」として新規出店を図る動き等もみられる（福島、仙台などの支店、本店）。しかし、総じてみれば、収益悪化を映じて、新規出店凍結を含め、不要不急の案件を先送りするなど、抑制スタンスが強まっている（広島、那覇などの支店、本店）。
	既存店舗の閉店等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 非製造業では、小売、飲食、宿泊施設を中心に、中長期的な需要回復の見通しが立たない中、改装・改築負担は負えないとして、やむを得ず閉店あるいは廃業に踏み切る動きがみられている（函館、高知、大分などの支店、本店）。

ハ. 雇用・賃金面の対応

- 雇用・賃金面についてみると、非製造業の一部業種（小売、介護、情報サービス、運輸等）で人員不足感が依然としてみられる一方、その他の大方の業種では、製造業を中心に人員の過剰感が著しく高まっている。地場企業の多くの先では、2008年度下期以降、非正規雇用を中心とする人員削減、役員報酬カットや給与・賞与の引き下げ等を実施しているが、人員の過剰感は引き続き強く、2009年度もこうした対

応を継続する見通し。もっとも、正社員にまで踏み込んだ雇用調整の動きについては、年明け以降、雇用調整助成金²の積極的な活用が『緩衝材』となっていること等もあって、現時点では、大きな広がりは見られていない（参考図表(15)(16)(17)(18)(19)）。

【雇用・賃金面の対応】

賃金、賞与等削減	
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2009 年度春季賃上げ（ベア+定昇）については、ゼロ回答（前年並み）とする先が過半を占めている。中には、賃金の引き下げ（ベースダウン）に踏み切る先もみられる（横浜、京都、大分などの支店）。 ➤ 今夏賞与については、前年を大きく下回る水準にまで削減を図る先が少なからずみられている（釧路、静岡、広島、高松、松山、長崎などの支店、本店）。
雇用調整	
非正規	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>非正規雇用を対象とする雇用調整</u>については、製造業では、人員・設備過剰感が一段と高まっている輸送用機械（自動車）、電気機械を中心に、契約更新見送り等の動きが引き続き広くみられる（各店）。なかには、「派遣社員をゼロにした」という先もみられる（秋田、福島、松本、高知などの支店）。また、非製造業でも、製造業と比べると調整のペースは緩やかであるが、宿泊や建設を中心に、同様の動きがみられる（釧路、札幌などの支店、本店）。
正社員	<ul style="list-style-type: none"> ➤ <u>正社員を対象とする雇用調整</u>については、各社とも、従来、外注化していた作業の内製化のほか、配置転換、勤務時間の短縮等によるワークシェアリングの導入等により、正社員の解雇といった事態の回避に努めているものの、製造業では輸送用機械、電気機械、一般機械を中心に、非製造業では、建設・不動産、卸・小売、飲食・宿泊等を中心に、希望退職募集等による正社員削減に踏み切る動きも徐々に拡大してきている（金沢、福島、横浜、新潟、松本、大阪、松江、鹿児島などの支店、本店）。この間、新卒・中途採用については、小売等の一部に積極的な動きがみられなくはないが、抑制する動きが業種を問わず広くみられている（各店）。 ➤ 中小・零細企業では、正社員がもともと必要最小限の人数であることに加えて、割増退職金等一時的な資金手当等が必要なこともあり、希望退職募集等による正社員の削減に躊躇する先は少なくない（札幌などの支店、本店）。
雇用調整助成金の活用	
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ こうした状況下、2008 年 12 月以降、雇用調整助成金の支給要件が緩和³されたことから、同制度を活用する動きが広がっている。各地の公共職業安定所（ハローワーク）では、特に年明け以降、同制度に関する相談・申請が急増している（各店）。 ➤ 中小企業は、従来、雇用調整助成金の利用があまりみられなかったが、足もと、製造業を中心に、売上・受注の落ち込みが著しいため、例えば、全社的な休業日（週 1～3 日程度）を設けたり、当該休業中に技術伝承を兼ねた研修を実施し、当該期間中の従業員給与の一定額について助成を受け取る先が多くみられている（各店）。

▽ 非製造業の一部業種（小売、介護、情報サービス、運輸等）や製造業の一部業種（食料品）では人員不足感が依然として残っており、新卒・中途採用やパート採用に積極的な先もみられる（札幌、仙台、前橋、甲府、静岡、大阪、広島、福岡、熊本、鹿児島などの支店、本店）。しかし、これら

² 中小企業の場合は「中小企業緊急雇用安定助成金」。

³ 雇用調整助成金（中小企業緊急雇用安定助成金）の支給に際して、従来、①最近 6 ヶ月間の生産量（月平均）が前年同期比▲10%以上減少していること、②最近 6 ヶ月間の雇用量（月平均）が前年同期比増加していないこと、等が求められていたところ、前者については、「最近 3 ヶ月間」の生産量に期間を短縮したほか、後者については、廃止する等、支給要件を緩和。また、助成率や教育訓練費の引き上げ等もあわせて実施。

の先からは、「現在は人材確保の好機と認識しているが、闇雲に採用するのではなく、優秀な人材を厳選して採用したい」とか、「賃金や資格・実務経験などから求人と求職のミスマッチが大きい」といった声が多く聞かれており、雇用の受け皿という点では限界がある（横浜、名古屋、岡山などの支店、本店）。

二. その他

- **設備投資や雇用・賃金面以外の対応では、経費削減の徹底等がみられているものの、その他企業再編（事業部門の売却・買収、資本提携、事業統廃合等）等で積極的な動きは、さほどみられていない。**

▽ 設備投資や雇用・賃金以外の対応では、経費削減の徹底（広告費削減、出張取りやめによる交通費削減、ビルメンテナンスの外注取りやめ等）、仕入コストの削減を狙った業務提携等の動きがみられるが、事業部門売却・買収、資本提携、事業統廃合等に関しては、現時点で積極的な動きはさほどみられていない（函館、大阪、松江、長崎、那覇などの支店、本店）。

（４）今後に向けて

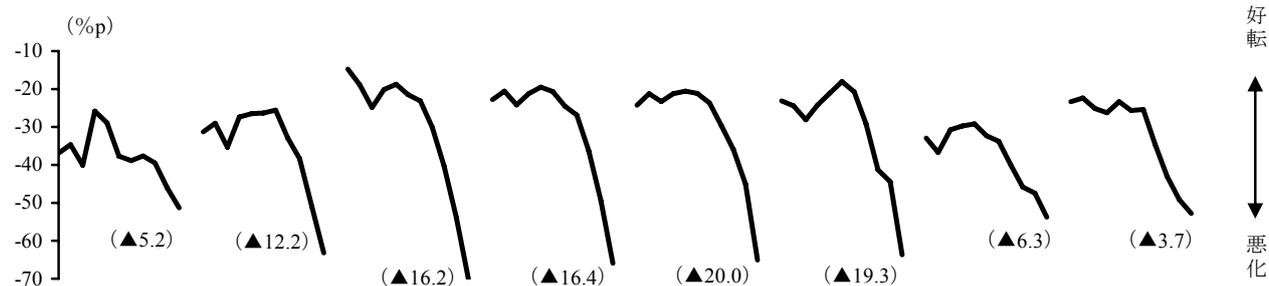
- **地場企業を取り巻く経営環境は、一部に改善の兆しを指摘する向きもみられるものの、景気の先行きが依然として不透明な中、厳しい状況が続くとみる向きが多い。景気低迷が長引く場合（あるいは景気回復の地場企業への波及が遅れる場合）には、地場企業の支出行動（設備投資、雇用等）は、一段と慎重化する可能性もある。こうした中、先般、政府から追加経済対策（「経済危機対策」）が打ち出され、地場企業の間では対策に盛り込まれた各種措置の詳細な内容や、実施時期、その効果に注目が集まっている⁴。今後も、地場企業を取り巻く経営環境の変化およびその対応については、政府の取組みを含めて、引き続き注視していくことが必要と考えられる。**

以 上

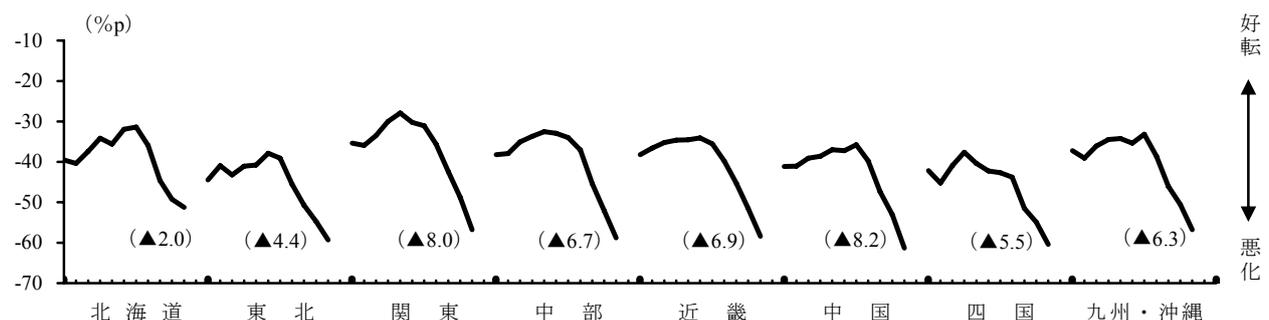
⁴ 4月10日、政府・与党において、①雇用対策（雇用調整助成金の拡充、再就職支援・能力開発等）、②金融対策（円滑な金融仲介機能の発揮促進、中小企業の資金繰り支援、中堅・大企業の資金繰り支援等）、③事業の前倒し執行、④中長期的な経済成長促進対策（学校耐震化の促進、太陽光発電の導入促進、省エネ家電や環境対応車の普及促進＜低燃費車への買い替え補助等＞、子育て支援、農林漁業の生産振興、道路・港湾・空港等のインフラ整備・強化、等）、⑤地域活性化対策（「地域活性化・公共投資臨時交付金＜仮称＞」、「地域経済活性化・経済危機対策臨時交付金＜仮称＞」の創設等）、⑥税制改正（住宅取得のための時限的な贈与税減税等）などからなる「経済危機対策」が決定され（国費15.4兆円、事業費56.8兆円）、今後、本対策にかかる2009年度補正予算および関連法案が国会に提出・審議される予定となっている。

(1) 地域別にみた経常利益DI (中小企業)

▽製造業



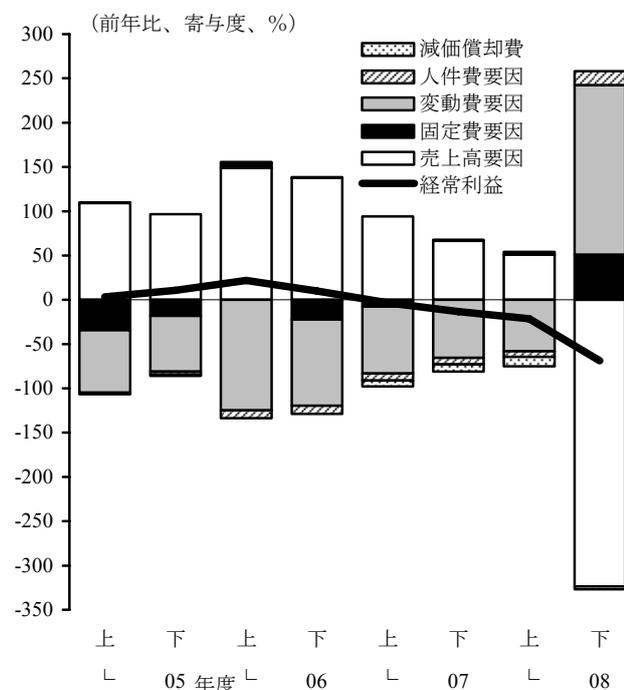
▽非製造業



- (注) 1. 経常利益DIは、前年同期に比べた経常利益の「好転」－「悪化」企業の割合。
 2. データは04年1Q (1-3月) から09年1Q (1-3月) まで。四半期データを半期換算している。
 3. 括弧内は08年下期 (7-12月) と09年上期 (1-3月) の値の差。
 4. 北海道(北海道)、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡)、中部(富山、石川、岐阜、愛知、三重)、近畿(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(島根、鳥取、岡山、広島、山口)、四国(徳島、香川、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)。

(資料) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」(09/3月調査)

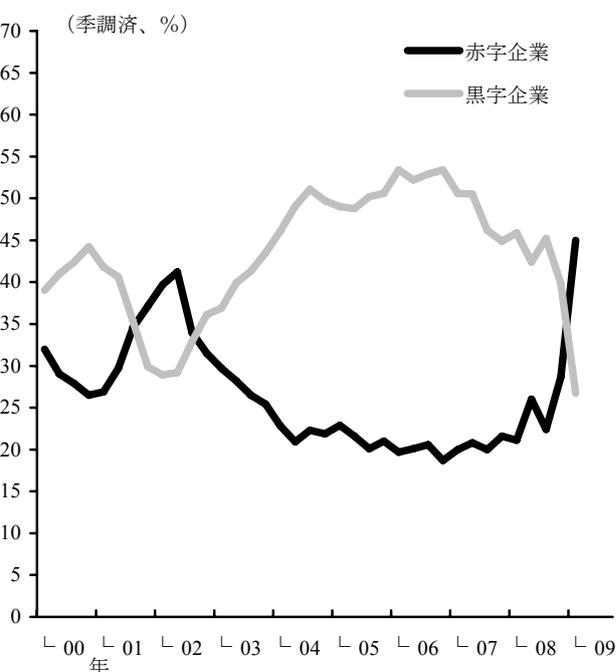
(2) 経常利益の要因分解 (中堅中小企業)



- (注) 1. 変動費＝材料費、固定費＝売上高－経常利益－変動費－人件費－減価償却費。
 2. 全産業ベース。但し非製造業は建設業、運輸業、電気・ガス、鉱業のみ。
 3. 08年度上期・下期は実績見込み。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/3月調査)

(3) 赤字・黒字企業の割合 (中小企業)



- (注) 1. 過去3ヶ月の利益水準が赤字または黒字企業の割合。
 2. 全産業ベース。

(資料) 日本政策金融公庫「中小企業景況調査」(09/3月調査)

(4) 業種別生産・活動指数 (全規模)

(前年比、%)

産業	08年												09年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
製造業	素材	鉄鋼												
		非鉄金属												
		金属製品												
		化学工業												
		石油・石炭												
		紙・パルプ												
	加工	一般機械												
		電気機械												
		情報通信												
		電子・デバイス												
		輸送機械												
精密機械														
非製造業	電気・ガス・熱供給・水道													
	情報通信													
	旅客運送													
	貨物運送													
	卸売													
	小売													
	不動産													
	飲食店													
	対個人サービス													
対事業所サービス														

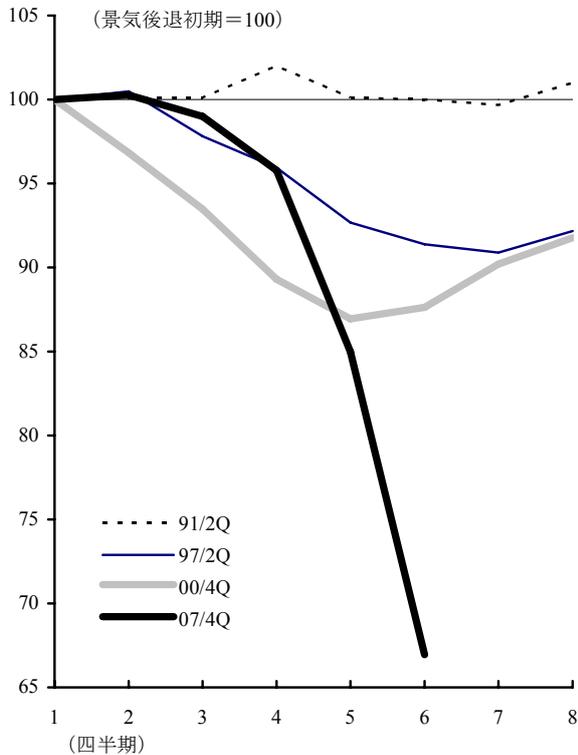
(注) 1. □: 前年比0%以上、■: 同0%~▲5%、■: 同▲5%以下。

2. 化学工業は除く医薬品ベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

(5) 生産・営業活動の局面比較 (全規模)

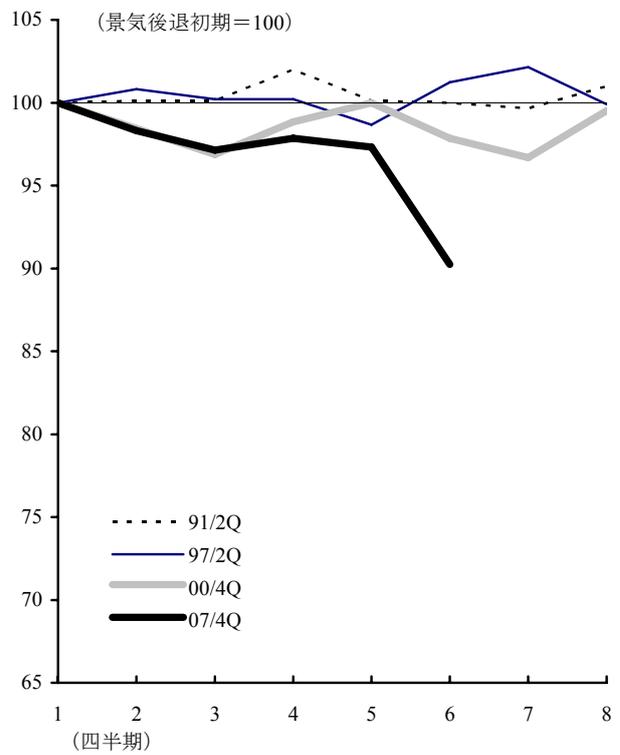
▽ 鉱工業生産指数



(注) 直近は09/2月。09/1Qは1-2月を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

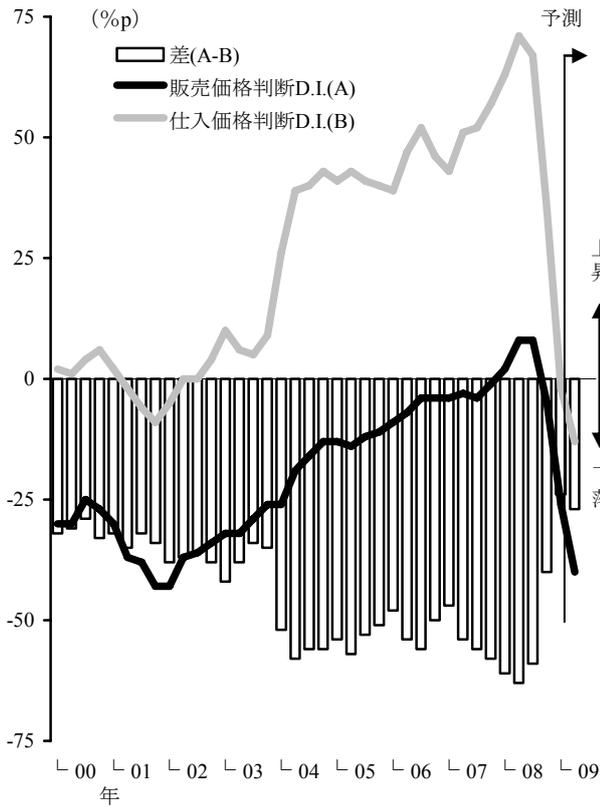
▽ 第3次産業活動指数



(注) 直近は09/1月。09/1Qは1月を用いて算出。

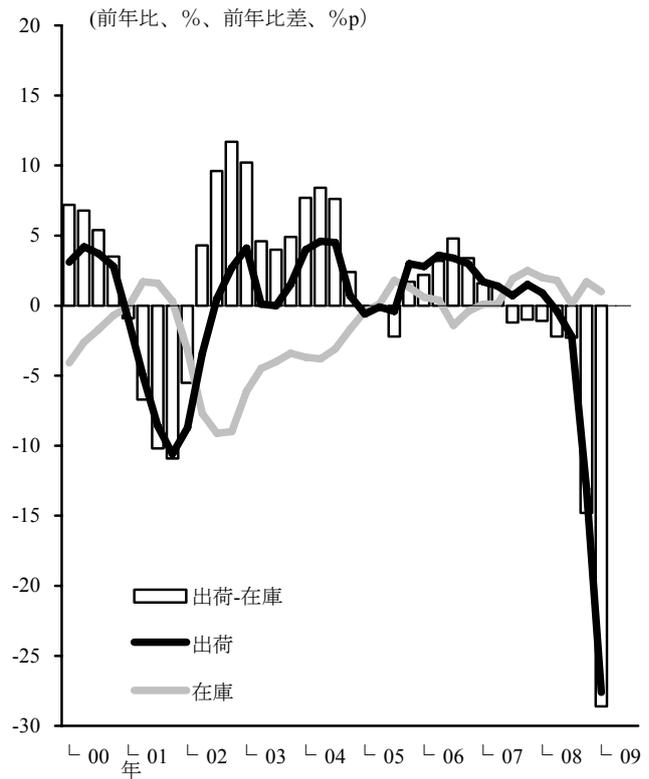
(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」

(6) 交易条件 (中小企業)



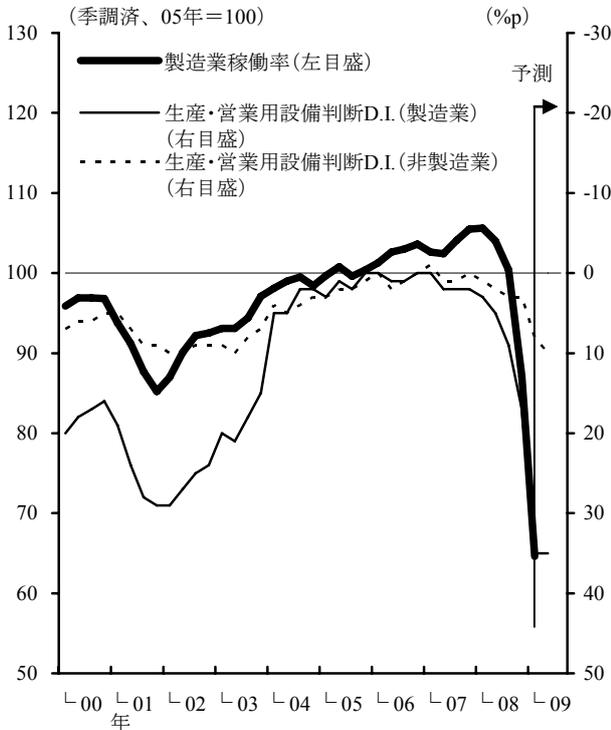
(注) D.I.は製造業。
 (資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/3月調査)

(7) 出荷在庫バランス (中小企業)



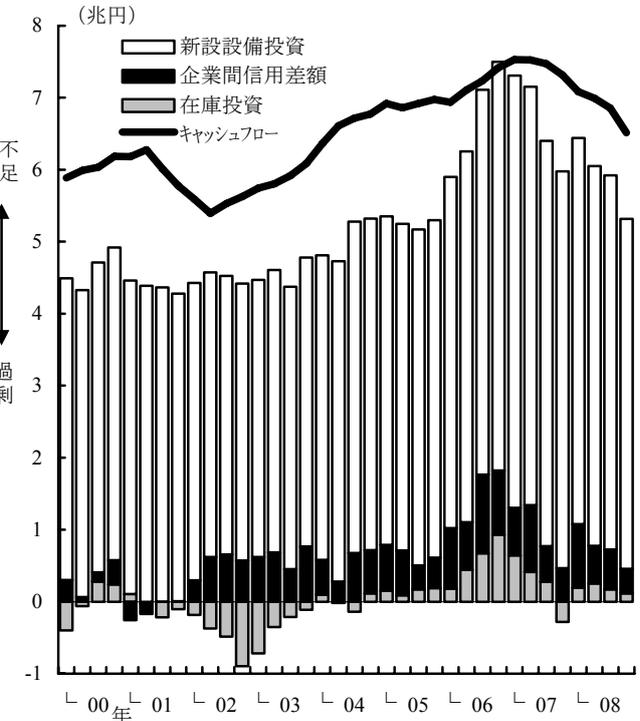
(注) 1.直近は09/1Q (1-2月比較)。
 2.中小企業事業所の出荷額が70%以上の製品を抽出。
 (資料) 中小企業庁「規模別製造工業生産指数」

(8) 製造業稼働率と生産・営業用設備判断D.I.



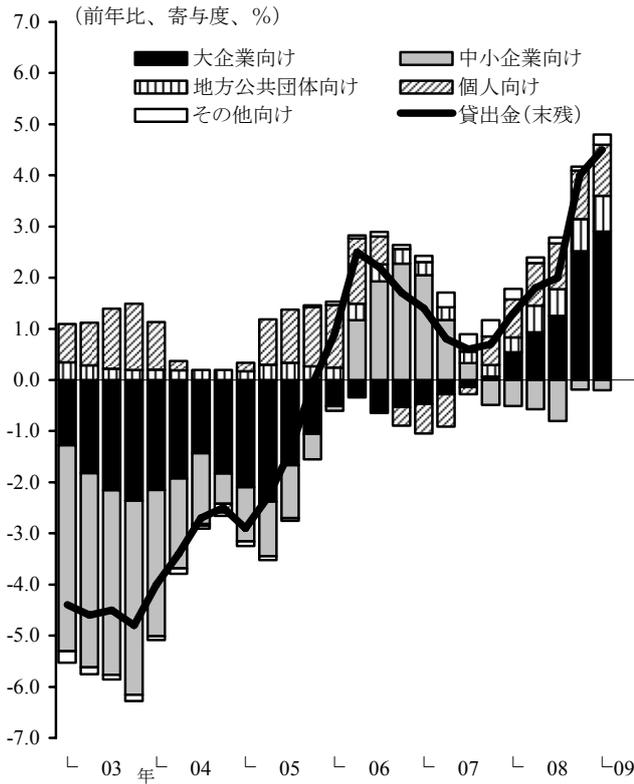
(注) 1.製造業稼働率は全規模。D.I.は中小企業。
 2.製造業稼働率の直近は09/2月。09/1Qは1-2月を用いて算出。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/3月調査)

(9) 資金需要 (中堅中小企業)



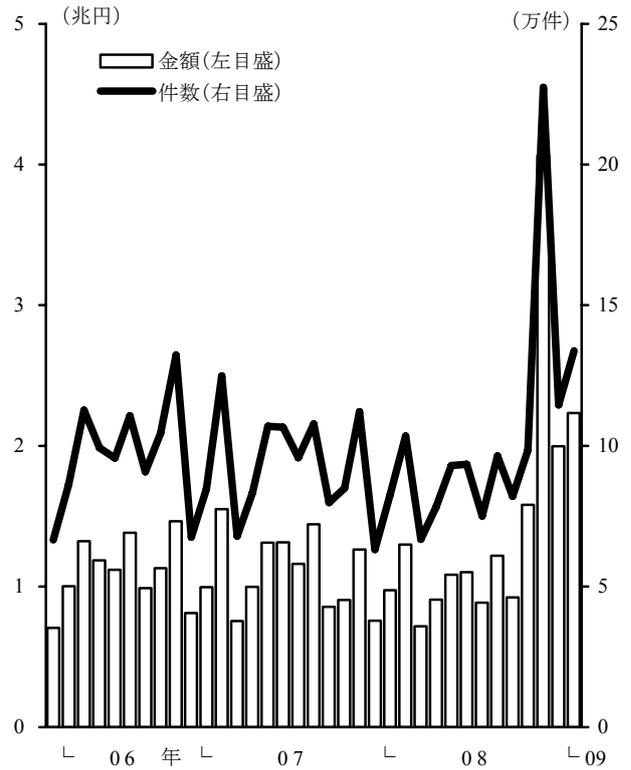
(注) 1.直近は08/4Q。後方四半期移動平均。
 2.全産業ベース。
 3.企業間信用差額=受取手形・売掛金-支払手形・買掛金。
 キャッシュフロー=経常利益÷2+減価償却費。
 (資料) 財務省「法人企業統計季報」

(10) 国内銀行の貸出先別貸出



(注) 1. 直近は09/1Q (1-2月比較)。
 2. 国内銀行(銀行勘定、信託勘定、海外店勘定)ベース。
 (資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

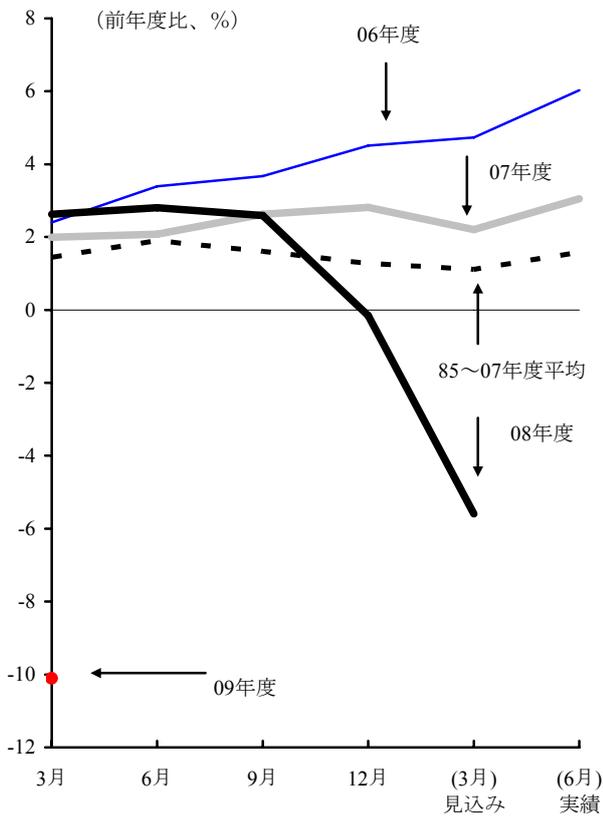
(11) 信用保証協会による保証承諾



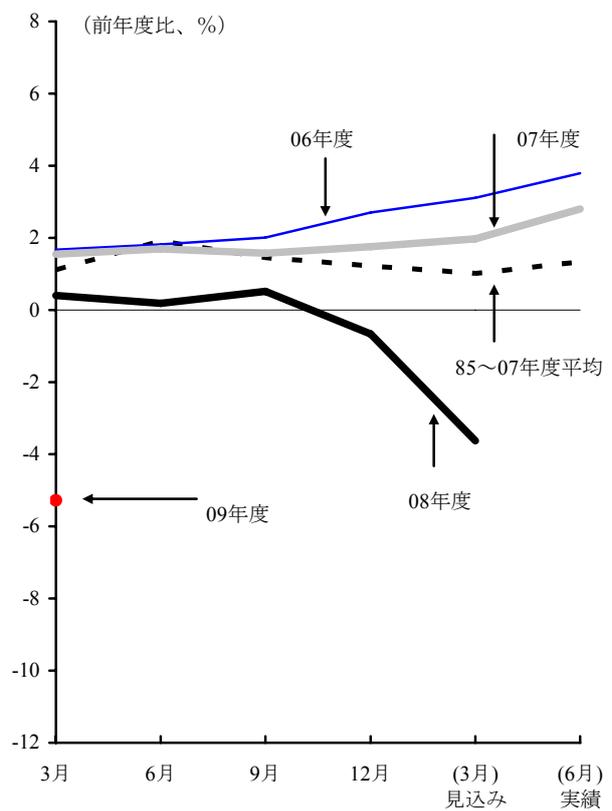
(注) 06/4月から。直近は09/2月。
 (資料) 全国信用保証協会連合会

(12) 売上計画の修正パターン (中堅中小企業)

▽製造業



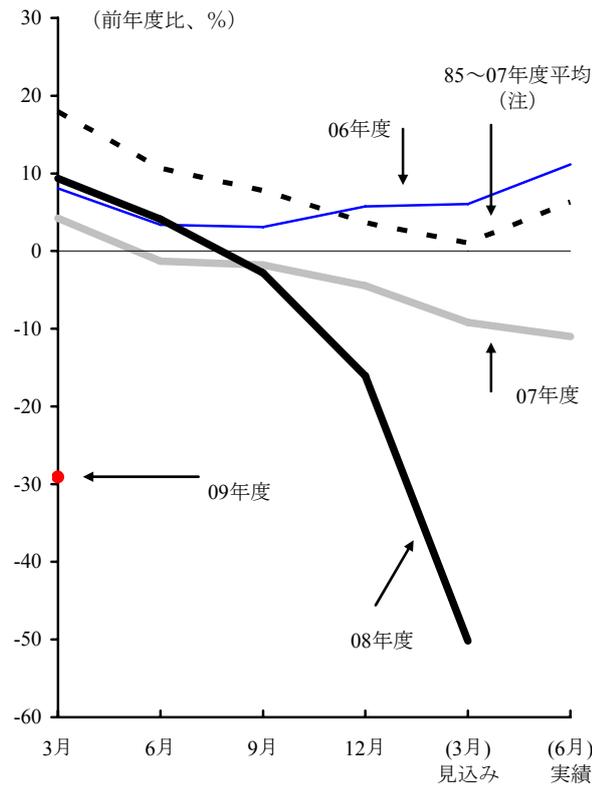
▽非製造業



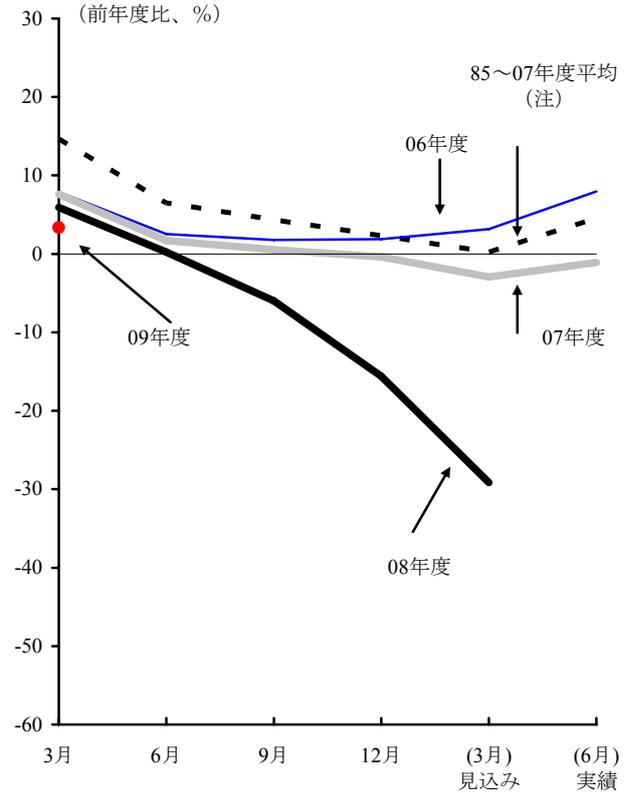
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/3月調査)

(13) 経常利益計画の修正パターン (中堅中小企業)

▽製造業



▽非製造業

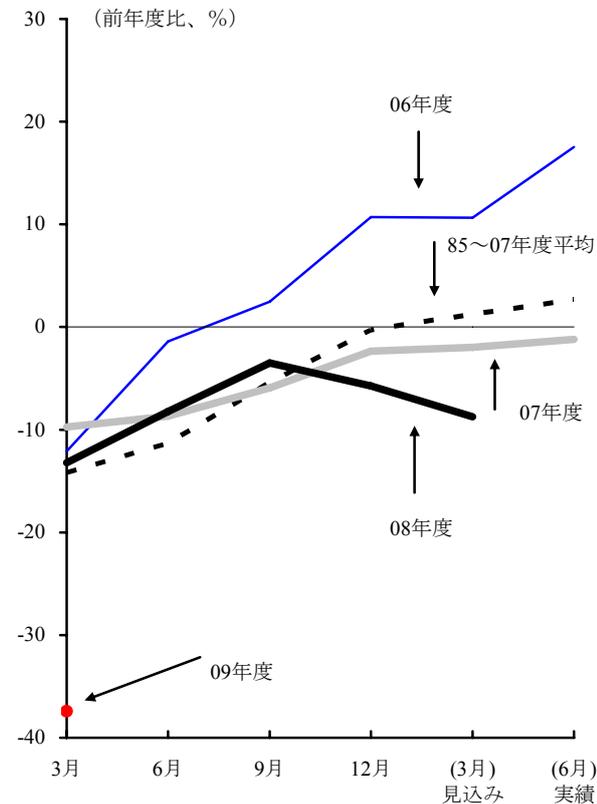


(注) 3月調査は97~07年度平均。

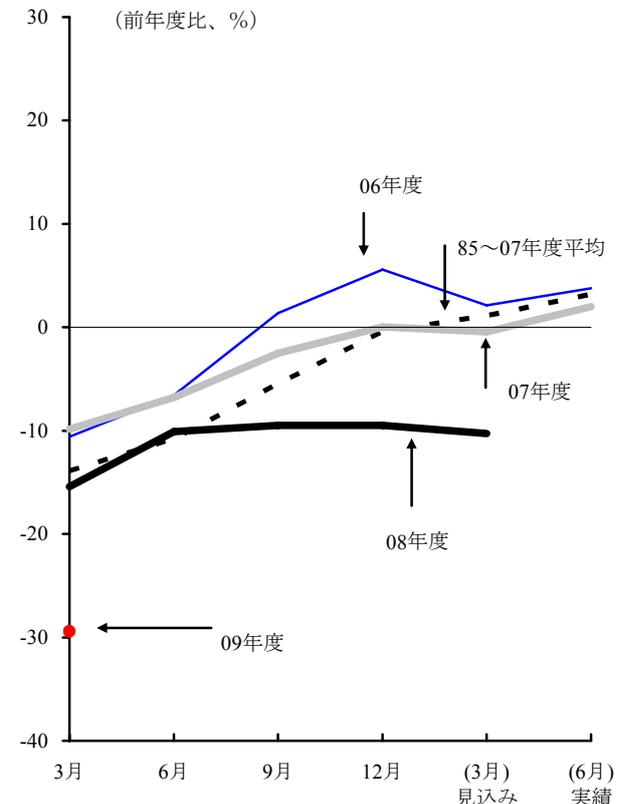
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/3月調査)

(14) 設備投資計画の修正パターン (中堅中小企業)

▽製造業



▽非製造業



(注) 含む土地投資額、除くソフトウェア投資額ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(09/3月調査)

(15) 雇用・賃金に対する企業の考え方

正社員の採用を減らす・採用予定はない
(見込み) 企業の割合

賃金改善なし(見込み)
企業の割合

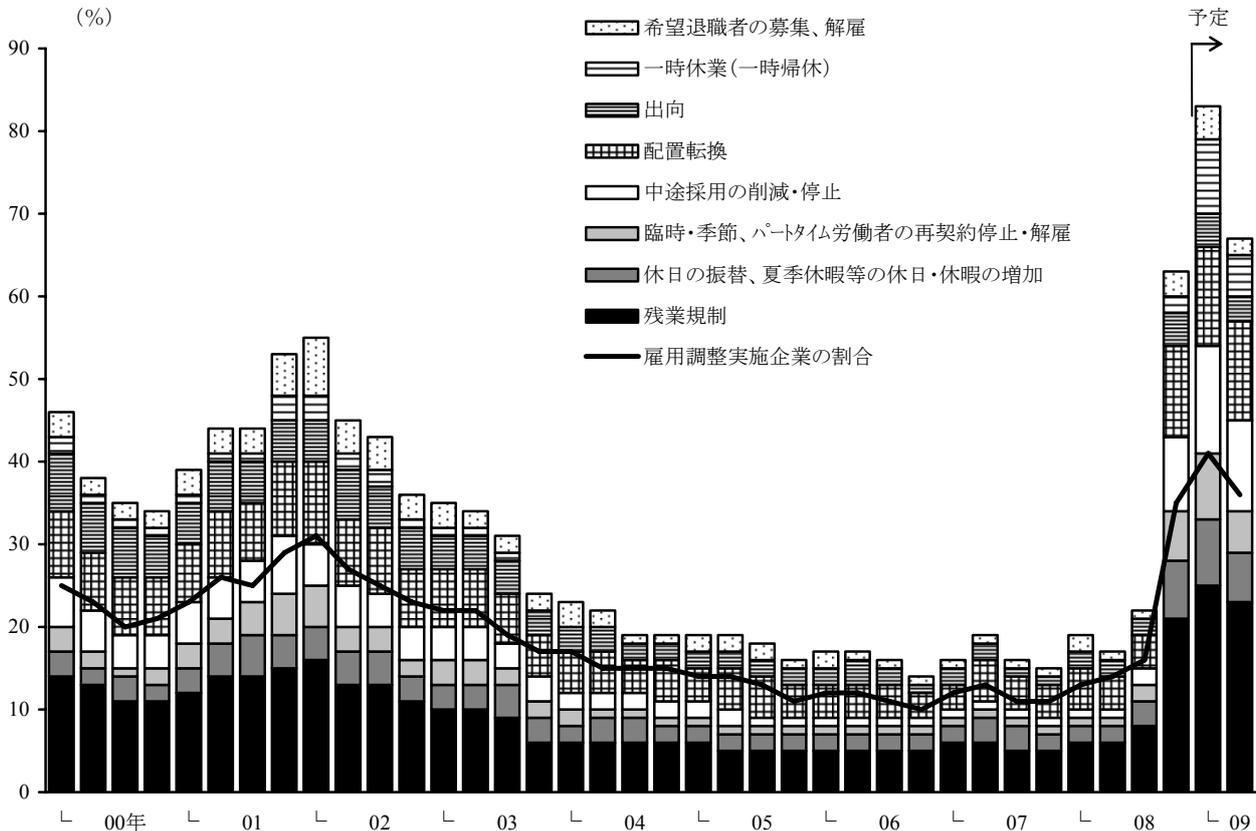
	08年度			09年度			変化幅 (B-A)		08年度			09年度			変化幅 (B-A)
	合計 (A)			合計 (B)					08年度 (A)	09年度 (B)	変化幅 (B-A)				
	減少する	採用予定 はない		減少する	採用予定 はない										
全体	39.7	9.3	30.4	59.4	13.5	45.9	+19.7	全体	27.8	42.0	+14.2				
大企業	25.0	14.1	10.9	47.0	23.2	23.8	+22.0	大企業	26.7	38.5	+11.8				
中小企業	43.8	8.0	35.8	63.7	10.2	53.5	+19.9	中小企業	28.1	42.9	+14.8				
製造	37.2	11.3	25.9	43.6	16.4	43.6	+6.4	製造	23.8	44.0	+20.2				
建設	41.0	7.2	33.8	64.7	10.5	48.3	+23.7	建設	40.3	49.9	+9.6				
不動産	52.9	13.2	39.7	70.1	10.4	59.6	+17.2	不動産	34.0	46.4	+12.4				
卸売	43.6	7.5	36.1	63.1	10.5	52.7	+19.5	卸売	24.3	37.6	+13.3				
小売	39.5	12.6	26.9	49.0	13.3	38.5	+9.5	小売	32.2	39.8	+7.6				
運輸・倉庫	35.4	8.6	26.8	56.7	13.2	43.4	+21.3	運輸・倉庫	35.9	45.9	+10.0				
サービス	32.9	10.3	22.6	47.5	18.4	34.3	+14.6	サービス	26.6	39.4	+12.8				

(注) 1. 「賃金改善なし」は、ベースアップ、賞与、一時金の引き上げがないと回答した企業の割合。

2. 左表は有効回答社数10,658社(回答率52.1%)。右表の有効回答社数は10,822社(同52.8%)。

(資料) 帝国データバンク「雇用動向に関する企業の意識調査」(09年1月)、「賃金動向に関する企業の意識調査」(09年2月)

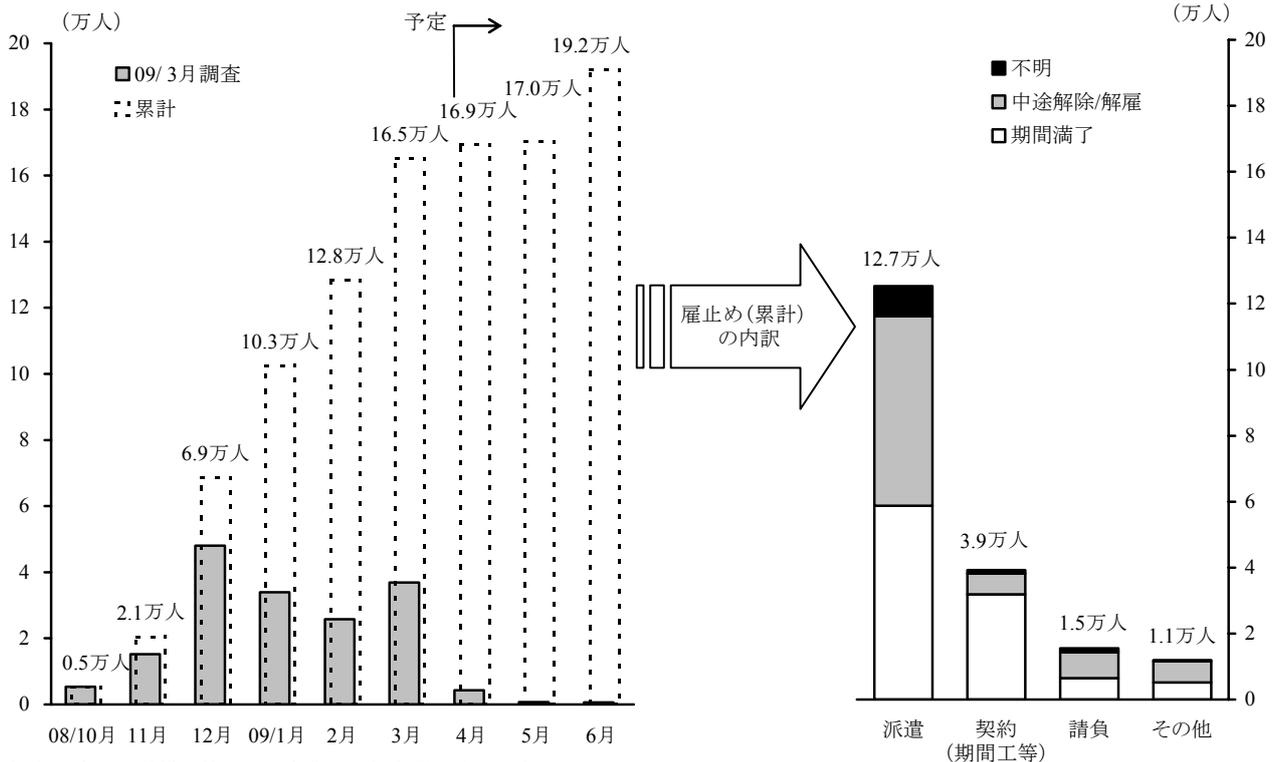
(16) 企業による雇用調整の実施状況(全規模)



(注) 実線は雇用調整を実施した企業の割合。内訳は複数回答。

(資料) 厚生労働省「労働経済動向調査」(09/2月調査)

(17) 企業による非正規労働者の雇止め実施状況（全規模）

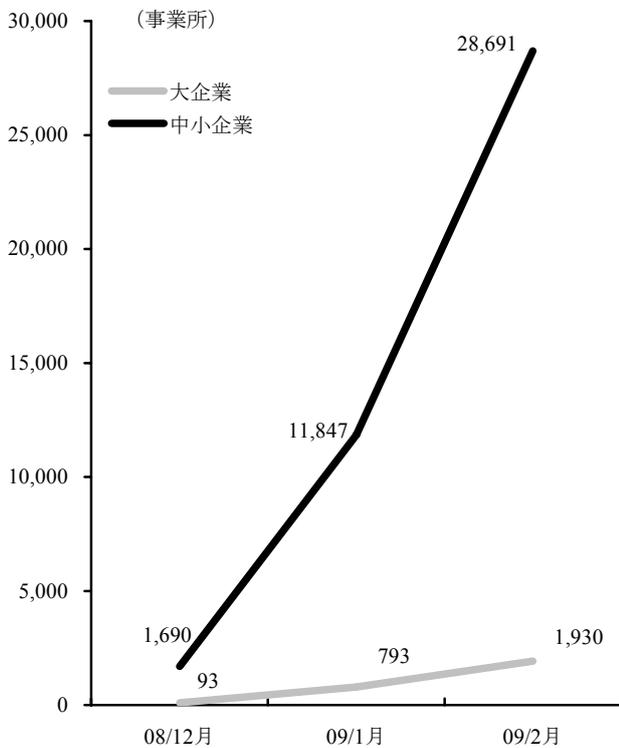


(注) 1. 全国の労働局等による企業への任意聞き取り調査(08/11~09/3月)。

2. 6月末の累計には、複数月にまたがる雇用調整分(21,136人)を加算している。

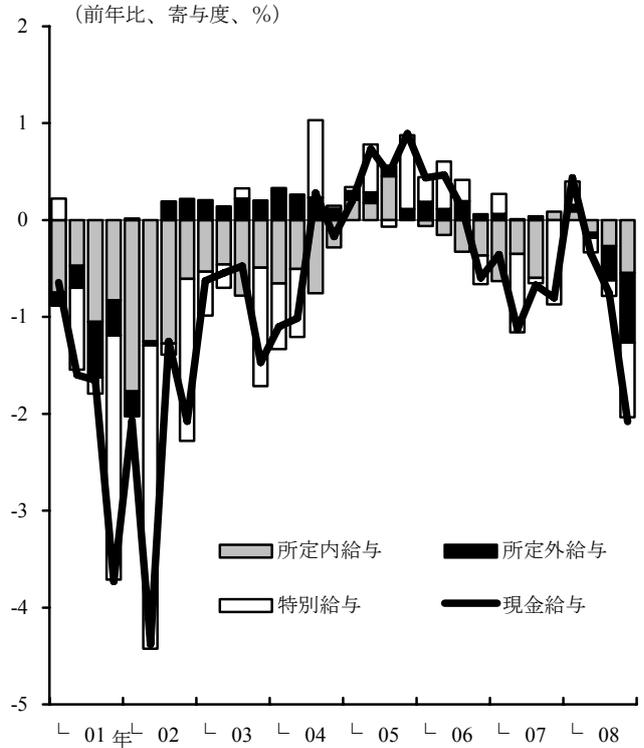
(資料) 厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について」(09/3月調査)

(18) 雇用調整助成金等に係る休業届等申請状況 (19) 名目賃金（全規模）



(注) 管内の労働局における雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届の受理状況を集計。

(資料) 厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況」(09/3月)



(注) 1. 事業所規模5人以上。

2. 四半期は以下のように組替えている。

1Q: 3~5月、2Q: 6~8月、3Q: 9~11月、4Q: 12~2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

2. 各地域からみたインバウンド観光の現状と課題¹

- わが国インバウンド観光の近年の動向をみると²、2003年以降、経済成長を続ける東アジア各国（韓国、台湾、中国〈含む香港〉）からの訪日観光客の増加や為替円安等から、順調に拡大を続けてきた。もっとも、足もとでは、世界経済の急速かつ大幅な悪化や為替円高の影響から、訪日外国人数は落ち込んでおり、当面、回復は見込めないとの悲観的な見方が多い。やや長い目でみた場合には、海外経済の回復テンポや為替動向如何で低迷が長期化するとの懸念の声も聞かれているものの、中国をはじめとする国際観光需要の底堅さへの期待もあって、中長期的には拡大基調に復するとの声が相応に聞かれている。
- この間、わが国では、「2010年までに訪日外国人1,000万人を達成する」との政策目標を掲げ、2003年より、ビジット・ジャパン・キャンペーン（本格的なインバウンド観光振興キャンペーン）をはじめとして、国及び各地域において官民を挙げたインバウンド観光振興施策が進められてきた。関係者の間からは、近年のインバウンド観光拡大の要因として、良好な経済環境（世界経済の拡大、為替円安）に次いで、これらの施策の効果（特にプロモーション面）をあげる声が多く聞かれている。
- もっとも、関係者からは、近年のインバウンド観光振興施策について、その効果を評価する声がある一方で、外部環境が厳しい状況にあってもインバウンド観光を着実に拡大すべく、観光振興の原点に立ち返った取り組みの必要性を指摘する声や、プロモーション以外の論点を中心に幾つかの課題があるとの指摘が少なからず聞かれる。具体的には、①観光振興に対する国民（住民）の意識の向上（ホスピタリティの向上）、②受入体制の改善（交通アクセス、案内表示、人材育成、決済の利便性向上など）、③観光地間・地域間の連携、などが課題として挙げられており、今後、これらの課題に対する取り組みを強化していく必要があると考えられる。
- インバウンド観光を含む観光産業は、今後、需要拡大や地域経済活性化の観点から、わが国経済において重要性が高まっていくと考えられる。こうした考え方を踏まえて、昨夏、観光立国戦略推進会議では「2020年までに訪日外国人2,000万人を達成する」との新たな目標が提示された。また、昨年10月には観光庁が発足し、政府として観光振興の機能を総合的に発揮できる体制も整備された。世界経済の厳しい状況が続くなか、インバウンド観光が回復する兆しは未だみえていないが、現在こそ、観光振興の原点に立ち返って、近年のインバウンド観光の拡大に必ずしも追い付いていなかった受入体制整備等を進める好機ともいえる。今後、本報告で取り上げた課題への対応を含め、官民関係者、地域住民一体となった取り組みがさらに進むことが期待される。

(1) はじめに

- 観光は、近年、わが国が人口減少局面を迎えているなか、需要拡大あるいは地域経済活性化の観点から、新たな成長産業として注目を集めている³。なかでもインバウンド観光（訪日外国人観光）については、「2010年までに訪日外国人1,000

¹ 本稿は、札幌、函館、秋田、仙台、金沢、松本、名古屋、京都、大阪、神戸、松江、松山、福岡、大分、長崎、鹿児島、那覇の各支店および本店（調査統計局）が、地方公共団体、観光関連業者、関連団体等に対するヒアリングを通じて収集したマイクロ情報をもとに執筆。

² インバウンド観光とは、訪日外国人観光を指す。

³ 例えば、先般、政府が打ち出した2020年までの経済社会の将来像を描く新たな成長戦略の中では、観光は重要な成長分野のひとつとして位置付けられている。

万人を達成する」との政策目標の下で、2003 年以降、ビジット・ジャパン・キャンペーン（後述）をはじめとして、国、地域ともに官民を挙げて本格的な振興に取り組んできている。以下では、各地域からみた、わが国インバウンド観光の最近の動向を報告するとともに、インバウンド観光振興に向けた取り組みの現状や課題について、各地域の観光関係者の声などをもとに整理する。

（２）わが国インバウンド観光の最近の動向

イ. 最近の動向

● わが国インバウンド観光の近年の動向をみると、2003 年以降、経済成長を続ける東アジア各国（韓国、台湾、中国＜含む香港＞）からの訪日観光客の増加や為替円安等から、順調に拡大を続けてきた。もともと、足もとでは、世界経済の急速かつ大幅な悪化や為替円高の影響から、訪日外国人数は落ち込んでおり、当面、回復は見込めないとの悲観的な見方が多い。

▽ 訪日外国人数をみると、2003 年以降、経済成長を続ける東アジア各国（韓国、台湾、中国＜含む香港＞）からの観光客の増加や為替円安等から順調に拡大を続けてきたが、足もとでは、世界経済の悪化や為替円高の影響から、アジア諸国（特に韓国、台湾）を中心に大幅に落ち込んでおり、2008 年通年では前年並みにとどまった（参考図表(1)(2)＜参考図表は 26～27 頁参照＞）。

▽ 訪日外国人の動向（上位 6 カ国）をみると、訪問地域では、海外からのアクセスの良さや豊富な観光資源等を背景に、関東甲信越（東京、神奈川、千葉）、近畿（大阪、京都、奈良、兵庫）、東海（愛知、静岡）の各地域の訪問率が引続き高いが、近年では、東アジア諸国の一部（韓国、香港）で、自然環境や地理的な近接性、これら諸国とのアクセス改善（高速船等の定期航路開設、空路増便等）を背景に、北海道や九州・沖縄地域の訪問率が高まっている（参考図表(3)(4)）。

▽ 各店からの報告によると、上記の訪日外国人の動向を反映して、各地域の宿泊施設や観光施設では、近年、アジアを中心とする訪日観光客が増加し、売上等も順調に拡大していたが、足もとでは、世界経済の悪化や為替円高の影響から、観光客、売上等がいずれも落ち込んでおり、当面、回復は見込めないとの声が多く聞かれる。

【各地域における訪日外国人を巡る最近の動向】

施設	訪日外国人の動向
ホテル・旅館等宿泊施設	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 近年、東アジア諸国を中心に外国人宿泊客が増加していた先が多いが、2008 年後半以降、世界経済の悪化や為替円高の影響から、これら諸国からの観光客がいずれも大幅に落ち込んでいる（札幌、函館、秋田、仙台、金沢、名古屋、京都、大阪、神戸、松山、大分、鹿児島などの支店、本店）。 ➤ 国別では、韓国、欧州が大幅に落ち込む一方、中国は、足もと堅調に推移（神戸などの支店）。 ➤ 円高の影響で海外旅行代理店からのキャンセルが増加（金沢、松山）。
観光施設	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 世界経済の悪化、為替円高の影響から外国人客が総じて減少（函館、仙台、京都、神戸などの支店）。 ➤ 主力の台湾人観光客をはじめ、韓国人、米国人観光客も減少している先

	<p>がみられる（金沢）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全入場者数のうち2割が韓国や台湾を中心とした東アジアからの観光客が占める先もあるが、これらの先の外国人観光客数は足もと大幅に減少（長崎）。 ➤ 外国人観光客の過半を占める韓国人観光客が大幅に落ち込んでいる。団体客もほぼゼロにまで落ち込んでいる先がみられる（大阪）。 ➤ 温泉等周辺観光地を訪れる日帰りツアーの充実・支援や、外国人受け入れ環境向上のための街づくり施策の促進（古民家の改装、村内巡回バスの設置等）、宿泊施設における「おもてなし」意識の徹底の奏効から、豪州人スキー客を中心に外国人観光客の入り込みは、円高にも拘わらず、これまでのところ前年並みの水準を確保している（松本）。
物販・飲食施設	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 百貨店、家電量販店等の一部では、団体旅行ルートに組み込まれていることもあって、近年、外国人観光客（特に中国人）が増加していたが、昨年10月以降、急減（大阪、福岡などの支店、本店）。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 管内国際線（ソウル便）の韓国人搭乗者数は、昨年10月以降、大幅に減少（函館、金沢、松江などの支店）。 ➤ 管内国際線のうち、香港線（定期便）が、搭乗者数の減少などから、就航から1年も立たずに運休したほか、台北線（チャーター便）の定期路線化も見送り（鹿児島）。 ➤ 当地において一頃盛んであった韓国資本によるゴルフ場等の買収といった動きが、足もとの韓国人観光客の大幅な減少を受けて、ストップ（長崎）。

ロ. 先行き見通し

- やや長い目でみた場合には、海外経済の回復テンポや為替動向如何で低迷が長期化するとの懸念の声も聞かれているものの、中国をはじめとする国際観光需要の底堅さへの期待もあって、中長期的には拡大基調に復するとの声が相応に聞かれている。

▽ わが国インバウンド観光の先行きについて関係者の見方をうかがうと、目先1～2年程度は、回復を見込めないとする見方が大勢。

▽ やや長い目でみた場合には、海外経済が回復したとしてもその回復テンポや為替動向次第では、わが国インバウンド観光の持ち直しに結びつかないことも十分あり得るとして、先行き低迷の長期化を懸念する声も聞かれる。他方で、①国際観光需要はこれまで、過去のショック（アジア経済危機、SARS発生）後、減少はしたもののあくまで一時的なものに止まり、その後、回復・拡大したことや、②短中期的に景気低迷の影響は受けるにしても、人々の旅行に対する潜在需要自体が減少に転じたわけではないこと、③中国をはじめ、アジア経済の拡大と所得向上に伴う観光需要の増加が見込まれること、等を理由として、中長期的には拡大基調に復するとの見方が相応に聞かれている。

（3）インバウンド観光振興に向けた取り組みの現状と課題

イ. 現状

- わが国では、2003年より、ビジット・ジャパン・キャンペーン（官民を挙げたインバウンド観光振興キャンペーン。以下、VJC）をはじめとして、国及び各地

域において官民を挙げたインバウンド観光振興施策が進められてきた。関係者の間からは、近年のインバウンド観光拡大の要因として、良好な経済環境（世界経済の拡大、為替円安）に次いで、これらの施策の効果（特にプロモーション面）をあげる声が多く聞かれている。

【政府の取り組み】

▽ インバウンド観光振興に向けた政府・各地域の最近の取り組みは、「2010年までに訪日外国人旅行者数 1,000 万人」という政策目標を掲げ、2003 年に開始された VJC を皮切りに本格化。具体的には、①VJC については、重点市場を設定するとともに、認知度向上事業（統一ロゴキャッチフレーズの設定、海外におけるテレビ CM の放映、海外旅行博覧会等における出展強化等）、誘客事業（海外旅行会社の訪日旅行商品の組成・販売支援や訪日教育旅行の誘致等）を積極的に展開。また、VJC の実施とあわせ、②2004 年以降、一部アジア諸国（香港、韓国、中国）に対して査証免除措置を導入・拡大したほか、③入国管理手続き効率化等にも取り組んでいる（付表(1)(2)〈付表は 28～29 頁参照〉）。

【各地域の取り組み】

▽ 各地域における取り組みを具体的にみると、①VJC にあわせて情報発信の強化に取り組む動きがみられたほか、②誘客促進として、海外旅行会社の視察招請や、観光以外のビジネス客（MICE）の誘致を独自に実施したり⁴、③受入体制の整備に向けて、案内の充実（外国語表記の充実、外国人ガイド等の育成）、決済サービスの向上（海外発行カードの利用可能店舗の拡大）、各種優遇措置の導入（各種割引パス発行）等、を実施している。また、④国際的に競争力のある観光資源の開発を目指し、世界遺産登録や健康促進等を目的としたヘルスツーリズムなどの新たな観光資源の開発に取り組む動きや、さらには、⑤地域横断的な観光計画の策定や広域連携といった取り組みもみられている（付表(2)）。

【政府・各地域の取り組みに対する関係者の声】

▽ 関係者の間では、近年のインバウンド観光の拡大の要因として、良好な経済環境（世界経済の拡大、為替円安）に次いで、VJC 等の国の取り組みや地域の取り組みを評価する声が多く聞かれる。具体的には、国の取り組みについて、「VJC 開始前と比べ訪日外国人が大幅に増加している点を踏まえると、世界経済が拡大し国際観光需要が増加したことに加えて、VJC が少なくともプロモーションとして効果を発揮した」（大阪などの支店、本店）、「査証免除措置導入・拡大により、当該国（韓国、中国等）からの観光客は大幅に増えた」（本店ほか）など、地域の取り組みについても、「情報発信、誘客、受入体制等のいずれの面でも一定の改善がみられている」（本店ほか）、「地域における観光振興体制について地域を超えた広域連携が実現するなど⁵、整備・強化が図られた」（福岡などの支店、本店）など、それぞれ評価する声が聞かれている。

▽ なお、こうした取り組みが効果を発揮した背景として、近年の東アジア諸国との友好・親善が総じて深まったことも重要と考えられる。例えば、「韓国からの観光客の増加には、2002 年 FIFA ワールドカップの日韓共催を通じて、日本に親近感を持つ韓国人（特に若年層）が以前に比較すれば増えたことが大きい」（本店）といった声が聞かれている。

⁴ MICE とは、国際企業等のミーティング、企業報奨・研修旅行、国際会議、国際展示会、国際見本市をあわせた呼称（**M**eeting, **I**ncentive, **C**onvention/Congress, **E**vent/Exhibition）。

⁵ 例えば、九州・沖縄地区では、他地区に先駆けて各県が連携して観光推進に取り組む「九州観光推進機構」が発足（2005/4 月）。

ロ. 課題

- もっとも、関係者からは、近年のインバウンド観光振興施策について、その効果を評価する声がある一方で、外部環境が厳しい状況にあってもインバウンド観光を着実に拡大すべく、観光振興の原点に立ち返った取り組みの必要性を指摘する声や、プロモーション以外の論点を中心に幾つかの課題があるとの指摘が少なからず聞かれる。これらの課題について整理すると次のとおりである。

①観光振興に対する国民（住民）の意識の向上（ホスピタリティの向上）

- まず、インバウンド観光も含め、観光振興に対する国民（住民）の意識の向上が挙げられる。すなわち、観光振興の原点は、観光地をはじめとする地域全体の魅力を高めることであり、そのためには街全体で観光客を迎える姿勢（「おもてなし」の意識）が重要であるが、この点について、各地域ともに着実に向上しているとみられるものの、今後ともさらなる改善に向けた継続的な取り組みが必要との声が多く聞かれている。

【具体的に聞かれる声】

- ▶ 観光業従事者の大半が外国人観光客の受け入れに対して積極的に取り組んでおり、最近では外国人客へのアレルギーも薄れ、対応も慣れてきたとする声が聞かれる（名古屋などの支店）。
- ▶ 観光関係者のホスピタリティの向上が必要であり、これらの取り組みを強化することが必要（神戸などの支店）。
- ▶ 外国人客からのクレームはまだ多く、地域住民一人一人の抜本的な意識改革が必要（那覇などの支店）。
- ▶ 管内観光地では、かつて外国人観光客が増えた時期に、生活習慣や文化等の違いから、日本人観光客からのクレームが多数寄せられるケースがまみられた（各店）。
- ▶ 地域住民向けに、ホスピタリティ向上のためのパンフレットを配付しているが、すぐに効果は出ず、5年、10年といった長期的な取り組みを覚悟（本店ほか）。

②受入体制の改善

- 受入体制（ハード、ソフト）の改善については、観光立国懇談会報告書（2003年4月）において取り上げられて以来、政府、各地域ともに取り組みを進めており、各地域においては、一定の改善がみられているものの、地公体の予算的な手当てが必ずしも十分でないこともあって、ハード・ソフト両面ともに課題がなお多いのが現状である。また、関係者からは、地公体、民間ともに、近年、増加が著しい東アジアからの観光客（韓国、台湾、中国）を意識した取り組みが必ずしも十分行われていないとの声が聞かれるところであり、今後の取り組みの強化が必要と考えられる。

【具体的に聞かれる声】

- ▶ 今後とも、インバウンド観光の振興に積極的に取り組むスタンスながら、足もとは、予算的な手当てが十分ではない（大阪などの支店）。
- ▶ 観光消費額拡大のためには、宿泊施設や商業施設の充実が必要であるが、世界経済悪化の影響もあって、こうした施設の整備は十分でない（大阪などの支店）。
- ▶ 交通の便が悪いエリアには周遊バスを走らせるなど二次アクセスの整備が必要（仙台、神戸、大分などの支店）。

- 観光客数に比べ周辺道路本数や駐車場等が不十分で渋滞が発生している（名古屋などの支店）。
- 商業施設等でのメニュー多言語表記（特に中国語）、案内標識ピクトグラム化推進が必要（名古屋、松江、那覇などの支店、本店）。
- 外国人観光客が一人でも観光できるよう、観光案内所の増設や観光マップの整備が必要（金沢、名古屋などの支店）。
- 外国語（特に中国語）で接客可能なスタッフがまだまだ少ないため、人材の育成が急務（金沢、長崎などの支店）。
- 海外決済カード（特に中国発行カード）の利用可能化等によるインバウンド観光客の消費拡大が課題（札幌、金沢、福岡などの支店）。

③観光地間・地域間の連携

- **観光地間・地域間の連携については、わが国が国際競争力のある観光地作りを進めていくうえで不可欠なものと考えられる。実際、政府もこうした取り組みを後押しする姿勢を打ち出していることもあって、地域間の利害が一致しないし調整がついた地域では、地公体の枠を越えた広域連携が着実に進みつつある。他方、地域間の誘客を巡る利害の調整や広域連携のための枠組みづくりに手間取っていることもあって、地域によっては必ずしも観光地間、地域間の連携が進んでいないとの指摘も聞かれる。**

【具体的に聞かれる声】

- 各自治体の地域間連携が進めばさらに多くの外国人観光客を取り込むことが可能。宿泊など観光に関わる機能について、各地域での役割分担を明確化し、相互補完していくことが重要。もっとも、現在までのところ、広域連携のための枠組みなどの面でなお課題があり、地公体間の連携が十分でないケースもみられる（札幌、京都、大阪などの支店）。
- 海外旅行見本市出展等での近隣都府県等との連携は効果的だが、宿泊客取り込み等「おいしいところ」の分配に与れないと関係都府県もなかなか前向きになれないとの声が聞かれる（本店ほか）。
- 隣接地公体でも、ある地公体は台湾、ある地公体はロシア、ある地公体は韓国といったようにターゲットとする国が分かれているため、特産品等の販促効果も限定的になっている。インバウンドを含めた観光振興には地域間連携が不可欠との声が聞かれる（松江などの支店、本店）。
- 地域間連携の一方で、各地方・施設が主体となって誘客活動を行うなど地域間の競争も必要であり、両者のバランスが課題（神戸などの支店、本店）。
- 地公体等の観光予算が少額で単独での施策を行う余地が乏しい先も多い（名古屋、大阪、神戸などの支店）。

④その他（誘致策等）

- **その他の課題としては、①インバウンド観光誘致策関連では、査証発行手続きや入国審査の迅速化・円滑化、空港・港湾等整備の着実な実施、電柱地中化などの景観整備、海外からの直行便就航や羽田・成田線の増便といった航空ネットワークの拡充などを、②観光資源開発関連では、新たな観光振興に向けた取り組み（具体的には、産業ツーリズムや映画等のロケ誘致、国際会議誘致等）などを、③その他では統計整備などを、それぞれ課題として指摘する声が聞かれている。**

【具体的に聞かれる声】

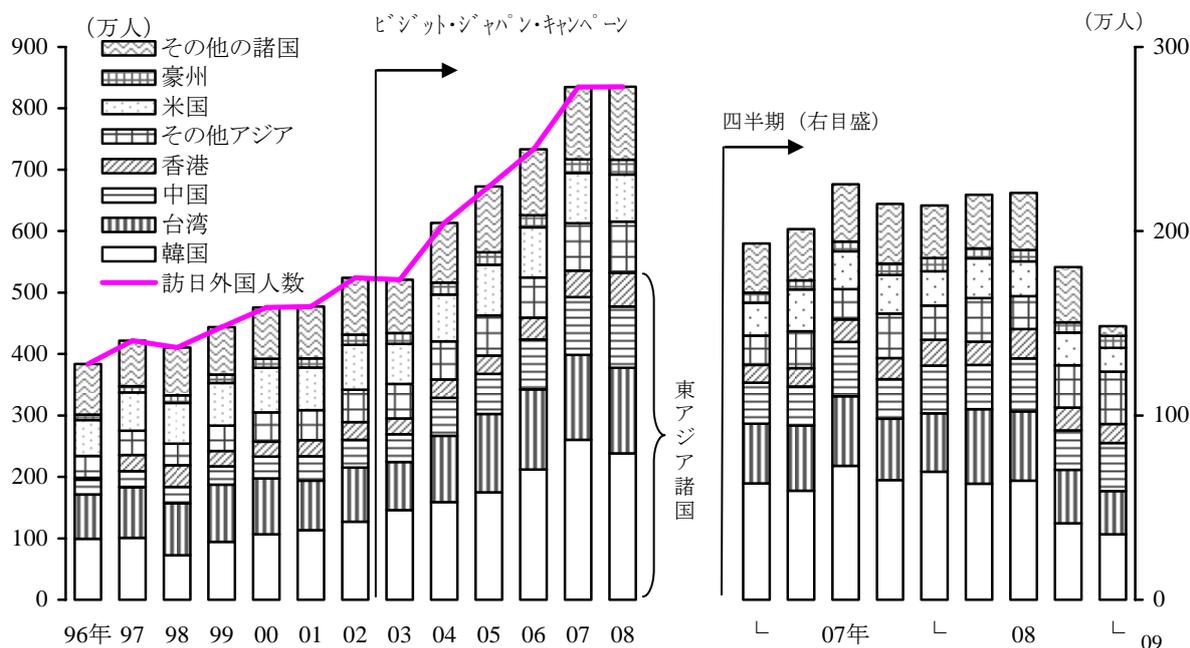
- 東アジア諸国（特に中国）からの訪日観光客を拡大するためには、（治安対策、出入国管理対策等を勘案しつつ）査証発行手続きをさらに迅速化・円滑化することが必要（本店ほか）。
- 空港や港における入国審査の迅速化が必要（本店ほか）。
- 大型観光船を誘致できるような大規模国際船ターミナルが必要（長崎などの支店）。
- 観光地における景観整備としての電柱地中化の促進が必要（本店ほか）。
- 海外からの直行便就航や羽田・成田線増便等の航空ネットワーク拡充が必要（大阪、那覇などの支店）。
- 産業ツーリズムや健康促進等を目的としたヘルスツーリズムなど、新たな観光振興が必要（神戸などの支店）。また、中国や韓国では、映画やドラマで取り上げられた舞台への憧れから、関連地区への観光需要が増加する傾向があることから、映画等のロケ誘致なども戦略的に進めるべき（仙台などの支店、本店）。
- インバウンド観光をはじめ観光の組織的あるいは戦略的な PR が必ずしも十分でない。インターネット上での観光情報も入手しにくい。戦略地域における知名度向上に一層注力する必要（大分などの支店）。
- 観光コンセプトの明確化あるいは日本らしさの積極的な演出が必要（松江）。
- 各地域の観光 PR（例えばポスター）では、地域毎の特徴や周遊方法等が観光客からみて明確になるように、主要観光施設を中心に実施する必要（大阪、神戸などの支店）。
- 観光統計については、2007 年以降「宿泊旅行統計調査」が開始されるなど整備が進んできたが、未整備である日帰り観光客あるいは観光地入込み統計についても、今後、着実な整備が必要（名古屋などの支店、本店）。
- 免税手続きについては、バーコードや IC チップ等の活用により、紙ベースで旧態然とした手続きの改善を図る必要（本店）。

（４）今後に向けて

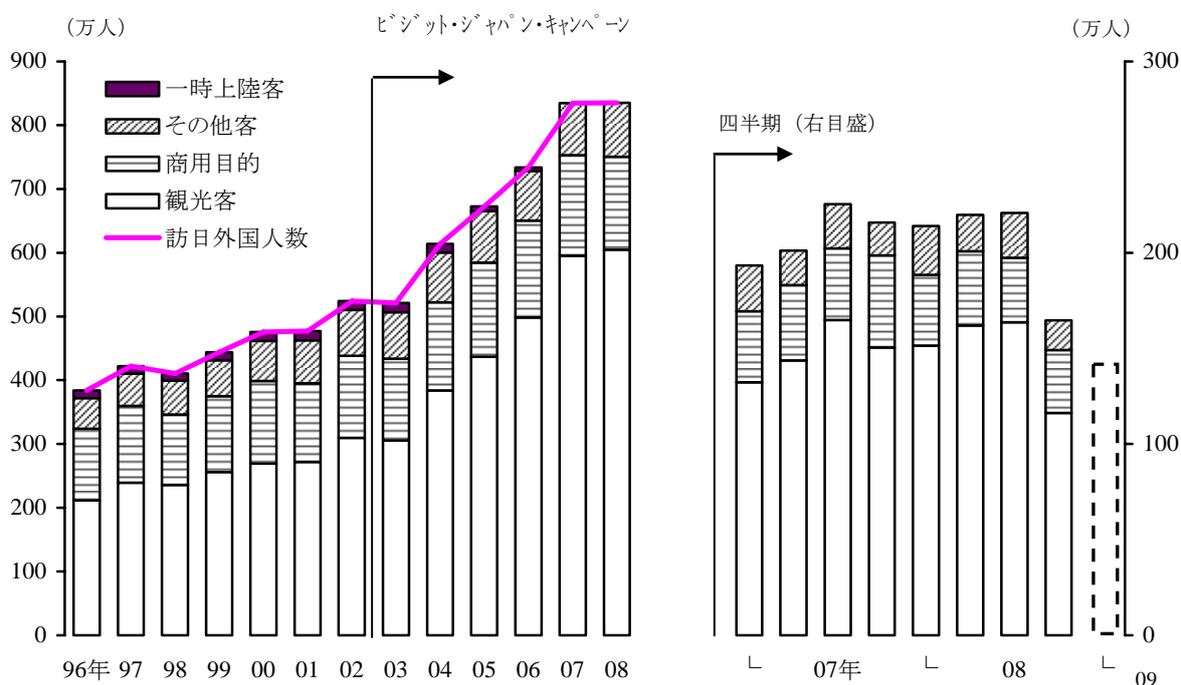
- 冒頭述べたように、インバウンド観光を含む観光産業は、今後、内需拡大や地域経済活性化の観点から、わが国経済において重要性が高まっていくと考えられる。こうした考え方を踏まえて、昨夏、観光立国戦略推進会議では「2020 年までに訪日外国人 2,000 万人を達成する」との新たな目標が提示された。また、昨年 10 月には観光庁が発足し、政府として観光振興の機能を総合的に発揮できる体制も整備された。世界経済の厳しい状況が続くなか、インバウンド観光が回復する兆しは未だみえていないが、現在こそ、観光振興の原点に立ち返って、近年のインバウンド観光の拡大に必ずしも追い付いていなかった受入体制整備等を進める好機ともいえる。今後、本報告で取り上げた課題への対応を含め、官民関係者、地域住民一体となった取り組みがさらに進むことが期待される。

以 上

(1) 訪日外国人数 (国別)



(2) 訪日外国人数 (目的別)



- (注) 1. 「国別」の09/1Qは、09年1、2月の値を四半期換算。「目的別」の09/1Qは、未発表。
 2. 東アジア諸国 (韓国、台湾、中国、香港)
 3. 「その他アジア」は、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インド、インドネシア、ベトナム等を含む。
 4. 「その他の諸国」は、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ (カナダ、メキシコ等)、南アメリカ、オセアニア (ニュージーランド等)、無国籍・その他を含む。
 5. 「一時上陸客」は、2007年から「観光客」に含まれている。

(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」

(3) 訪日外国人の訪問率（都道府県別）

上段・都道府県、下段：延べ訪問率%

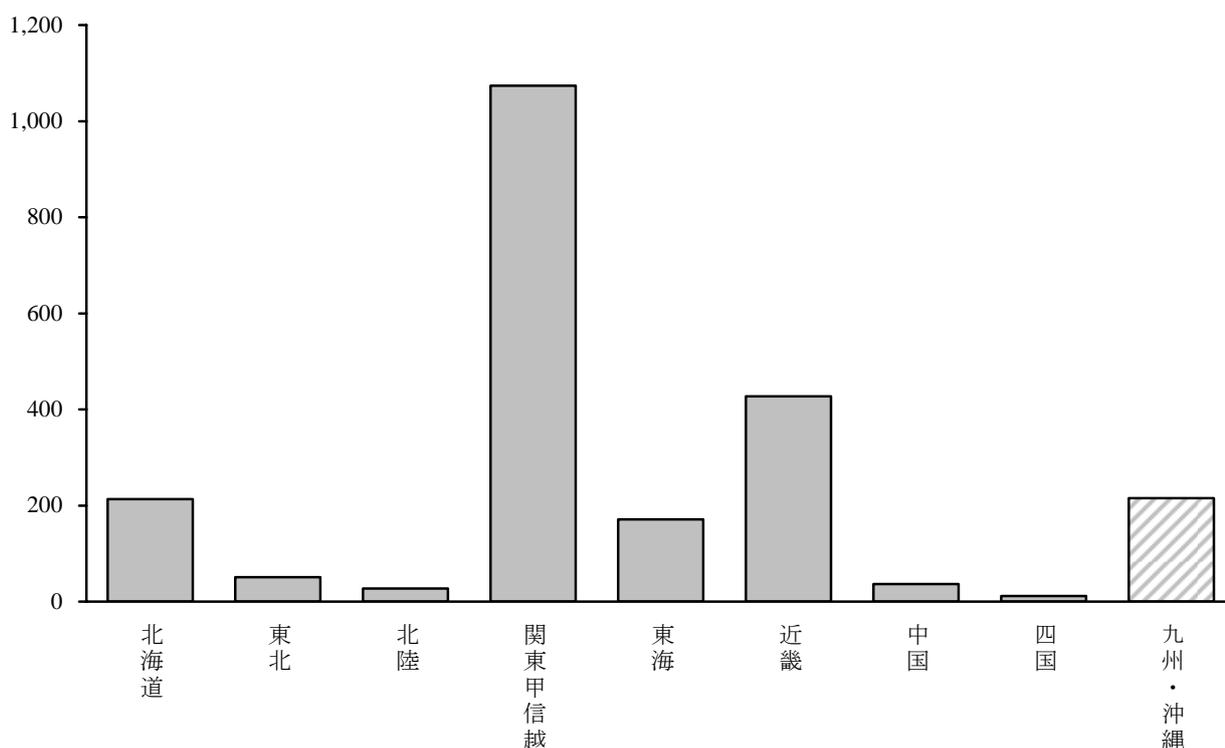
居住地	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全体	東京都 58.9	大阪府 25.0	京都府 21.4	神奈川県 16.0	千葉県 11.8	愛知県 10.1	福岡県 9.7	兵庫県 8.1	北海道 8.1	奈良 6.5
韓国	東京 45.3	大阪 21.9	福岡 21.3	京都 14.1	大分 13.4	神奈川 11.7	熊本 11.6	兵庫 7.9	千葉 7.0	奈良 7.0
台湾	東京 45.8	大阪 21.8	京都 15.9	北海道 14.8	千葉 12.8	愛知 12.6	神奈川 12.1	兵庫 8.5	福岡 7.5	奈良 5.1
中国	東京 76.9	大阪 47.9	神奈川 36.2	京都 34.3	千葉 25.2	愛知 20.4	山梨 18.8	兵庫 8.1	静岡 6.4	北海道 5.4
香港	東京 59.2	大阪 23.3	北海道 19.5	京都 13.5	千葉 13.0	神奈川 11.0	兵庫 7.7	山梨 5.2	宮城 5.0	愛知 4.9
米国	東京 67.2	京都 20.4	神奈川 20.0	大阪 18.4	千葉 9.7	愛知 8.3	奈良 6.4	兵庫 5.9	広島 5.1	沖縄 5.1
英独仏	東京 74.8	京都 32.4	大阪 22.8	神奈川 17.8	愛知 11.6	広島 11.3	奈良 10.7	兵庫 9.1	栃木 7.1	千葉 6.8

(注) 斑点は北海道、シャドーは九州・沖縄各県。

(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「JNTO訪日外客訪問地調査2008結果速報」

(4) 訪日外国人延べ宿泊者数（地域別）

(万人)



(注) 2008年の推計値。

(資料) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

近年のインバウンド観光振興を巡る動き

	インバウンド観光振興を巡る動き	(参考) イベント等
2003 年	<p>● 小泉首相第 156 回通常国会施政方針演説 (1 月)</p> <p>— 「2010 年までに訪日外国人旅行者数 1,000 万人」目標を打ち出し。</p> <p>● ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部立ち上げ (3 月)</p> <p>● 観光立国懇談会報告書 (4 月)</p> <p>— 観光立国のあり方を提示 (「住んでよし、訪れてよしの国づくり」)。</p> <p>— 観光立国実現への課題と戦略として、①観光立国に向けた総合戦略、②日本の魅力確立、③日本ブランド発信、④インフラ整備を提示。</p> <p>● 観光立国関係閣僚会議立ち上げ (5 月)</p> <p>● 観光立国行動計画策定 (観光立国関係閣僚会議、7 月)</p> <p>— 観光立国懇談会報告書の問題提起を受けて策定。</p>	<p>● FIFA ワールドカップ 日韓共催 (2002 年)</p> <p>● イラク戦争</p> <p>● SARS 感染拡大</p>
2004 年	<p>● 観光立国推進戦略会議立ち上げ (5 月)</p> <p>● 査証免除措置導入 (香港、韓国、中国)</p> <p>— 訪日短期滞在者 (香港)、訪日修学旅行参加者 (韓中) の査証免除。</p> <p>● 観光立国推進戦略会議報告書 (11 月)</p> <p>— 観光立国懇談会報告書を受けて、観光立国をさらに推進する方策を提言。ついて、①国際競争力のある面的観光地作り、②国際競争力のためのソフトインフラ整備、③外国人受入態体制整備・情報発信強化、④国民観光の促進について提言。</p>	
2005 年	<p>● 査証免除措置拡大 (韓国、台湾、中国)</p> <p>— 訪日短期滞在者 (韓・台)、訪日団体観光旅行者の査証発給地域の拡大 (中国<上海など一部⇒全土>)。</p> <p>● 景観法施行 (6 月)</p>	<p>● 愛知万博開催</p> <p>● 中部国際空港開港</p>
2006 年	<p>● 観光立国推進基本法 (12 月)</p> <p>— 議員立法により「旧観光基本法」を全面改正。観光立国の実現を国家戦略として位置付け (2007 年 1 月 1 日施行)。</p> <p>— 政府が観光立国推進基本計画を策定して、①国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、②観光産業の国際競争力強化、③国内外からの観光旅行促進のための環境の整備に向けた取組みを実施ないし支援。</p>	
2007 年	<p>● 観光立国推進基本計画 (閣議決定、6 月)</p> <p>— ①訪日外国人 1,000 万人、②日本人海外旅行者数 2,000 万人、③観光消費 30 兆円、④国内旅行一人当たり宿泊数年間 4 泊、⑤国際会議開催件数 5 割増、などの基本目標を設定。</p> <p>— インバウンド観光振興関連では、①海外への情報発信強化 (ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進等)、②国内交通における旅行費用情報等の提供、③国際会議等誘致、④外国人受入体制確保等に取組み。</p>	<p>● サブプライムローン問題表面化</p>
2008 年	<p>● 観光圏整備法 (観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律) 施行 (7 月)</p> <p>— 観光分野での広域連携支援措置 (観光圏整備事業補助金等) を導入。</p> <p>● 観光庁発足 (10 月)</p>	<p>● 北京五輪</p> <p>● リーマンショック</p>

＜わが国インバウンド観光振興に向けた取組み（国、ビジット・ジャパン・キャンペーン）＞

	取組み内容
目 標	・2010年までの訪日外国人客数1,000万人達成。
支出規模	・196億円（2003～08年度までの累計）
運営体制	（1）実施本部（本部長：国土交通大臣、事務局：JNTO） ー メンバー：民間企業・団体、自治体、関係省庁、JNTO等 （2）執行委員会（委員長：観光庁長官） ー メンバー：実施本部の主要メンバー ※その他、現地推進委員会（会長：わが国在外公館の長等）を設置。
枠組みと 取組み内容	（1）重点市場の設定 ー 現在12市場。開始当初の5市場（韓国、台湾、米国、中国、香港）にその後7市場（英、ドイツ、フランス、オーストラリア、カナダ、シンガポール、タイ）を追加。このほか、新興3市場（インド、ロシア、マレーシア）を戦略的な市場調査等の対象国と位置付け。 （2）認知度向上事業 ー 統一ロゴキャッチフレーズ（「Yokoso!Japan」）の設定。 ー 海外メディア（新聞、雑誌、テレビ）向けの情報発信強化（訪日招請、日本情報関連記事、番組の執筆・作成支援等）。 ー 海外消費者向けの情報発信強化（海外におけるテレビCM等）。 ー インターネットによる情報発信強化（キャンペーンウェブページ立ち上げ、表示言語の多様化、掲載情報・内容の拡充等）。 ー 海外旅行博覧会等における出展強化。 （3）誘客事業 ー 海外旅行会社（重点市場）の訪日旅行商品造成・販売支援（エージェンツファムトリップ＜海外旅行エージェンツの訪日招請＞や商談会等実施）。 ー 訪日旅行商品の共同広告、訪日教育旅行の誘致等。

＜わが国インバウンド観光振興に向けた取組み例（各地域）＞

	取組み内容	対応主体	
情報発信強化	・外国語ウェブサイトの充実（秋田、金沢、大阪、福岡、大分などの支店）。 ・外国語版観光ガイドブック等の配布（秋田、金沢、名古屋、大阪、福岡、大分、那覇などの支店）。 ・海外現地での販促実施（大阪、松山、福岡などの支店）。 ・富裕層に特化したウェブサイトや観光パンフレット等の充実（金沢）。	地公体、民間 地公体、民間 民間 民間、地公体	
誘客促進	各種誘致策	・海外マスコミ取材、海外旅行会社視察の招請（松本、名古屋、松江、大分、那覇）。 ・国際会議、コンベンション等の誘致（京都、神戸、那覇）。 ・海外ドラマの撮影誘致（秋田）。 ・海外エージェンツからの直接送客開始（仙台、福岡などの支店）等。	地公体 " " 民間
	アクセス改善	・チャーター便誘致等による交通アクセスの改善・強化（金沢、鹿児島、那覇）等。	地公体、民間
受入体制充実	交通改善	・外国人旅行客用観光バス、空港・観光地間の送迎バス（秋田、福岡）。	民間
	案内充実	・公共交通機関、観光施設等に設置した案内板の外国語表記充実（仙台、松本、京都、大阪などの支店）。 ・外国人ガイド、外国人を接客可能な従業員の育成（函館、名古屋、大阪などの支店、本店）。 ・小売店（百貨店等）や宿泊施設における外国人接客要員の配置（名古屋、大阪、松山などの支店、本店）等。	地公体、民間 民間 "
	決済手段充実	・海外発行カードの利用可能範囲拡大（金沢、大阪、福岡、長崎などの支店）。 ・外貨両替所の設置・増設（福岡などの支店）。	民間 "
	各種優遇措置	・観光施設等における外国人向け各種割引制度の実施（松本、大阪、松江）。 ・免税手続代行サービスの導入（本店ほか）等。	民間、地公体 民間
	その他	・宿泊施設等における海外テレビ放送の視聴範囲拡大（大分、那覇）。	民間
観光資源開発	・世界遺産への登録（松江などの支店）。 ・産業ツーリズムや健康促進等を目的としたヘルス・ツーリズム等、新たな観光資源の開発（福岡、大分などの支店）。	地公体 民間	
その他（観光振興体制の整備等）	・地域横断的な観光基本計画・振興計画の策定（那覇）。 ・インバウンドを含む観光キャンペーンの実施（金沢、京都、神戸、鹿児島）。 ・行政区域の枠を越えた広域連携（札幌、仙台、福岡などの支店）。 ・海外地公体との姉妹都市、友好都市提携（中韓印泰等：福岡）。	地公体 地公体、民間 " 地公体	

<参考 1> 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	31
東北	仙台支店	33
北陸	金沢支店	35
関東甲信越	調査統計局（本店）	37
東海	名古屋支店	39
近畿	大阪支店	41
中国	広島支店	43
四国	高松支店	45
九州・沖縄	福岡支店	47

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、厳しさを増しており、低迷している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は低調に推移しているほか、住宅投資は大幅に減少している。また、設備投資は減少しており、輸出も大幅に減少している。個人消費は厳しい状況が続いている。こうした中で、生産は一段と減少しており、雇用・所得環境は厳しい状況にある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低調に推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、基調としては低調に推移している。

輸出は、大幅に減少している。

品目別にみると、輸送用機器、一般機械、魚介類及び同調製品を中心に減少している。地域別にみると、アジア、北米向けなどが減少している。

設備投資は、減少している。

業種別にみると、製造業では、電気機械や輸送用機械などで、非製造業では、小売業を中心に、能力増強投資や新規出店等を抑制する動きが広がっている。

個人消費は、厳しい状況が続いている。

大型小売店の売上高は、雇用者所得が厳しい状況にあることに加え、景気の先行きに対する不安感の広がりなどから、衣料品、宝飾品を中心に不振が続いている。

耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いている一方、乗用車販売は、消費マインドの冷え込みから、大幅な落ち込みが続いている。

この間、観光は、節約志向の高まりによる旅行需要の縮小等を背景に、国内観光客が伸び悩んでいるほか、円高や海外経済減速の影響により、外国人

観光客も減少しているなど、厳しい状況が続いている。

住宅投資は、大幅に減少している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家の供給過剰感や分譲マンションの販売不振を背景に、着工抑制スタンスが一段と強まっていることから、大幅に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一段と減少している。

主要業種別にみると、鉄鋼、自動車部品では海外経済減速の影響等を受けて大幅に減少している。また、電子部品では大幅に減少しているほか、紙・パルプでも一段と減少している。このほか、建設関連資材でも減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況にある。

有効求人倍率は、全数はほぼ横ばいとなっているが、常用は、新規求人数が卸売・小売業、サービス業を中心に減少を続けていることに加え、新規求職者数が増加していることなどから、一段と低下している。

雇用者所得は、企業収益の一段の悪化を背景に、所定外労働時間の抑制など企業の人件費抑制スタンスがより強まっており、厳しい状況が続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、石油製品の価格下落を背景に、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、増勢が鈍化している。

件数は前年を若干上回っている。負債総額は大口倒産の発生等もあり前年を大幅に上回っている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出残高は、増加している。これは、個人向け、地方公共団体向け、法人向けいずれも増加したことによるものである。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、大幅に悪化しており、厳しさを増している。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を若干下回っているほか、設備投資は、企業収益の悪化などから、大幅に減少している。個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、一段と弱まっている。また、住宅投資は、低調に推移しているほか、生産は、内外需要の弱さや在庫調整圧力の高まりを背景に、大幅に減少している。こうした中、雇用情勢をみると、悪化している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

この間、企業の業況感は急激に悪化しており、企業収益も製造業を中心に大きく減少している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を若干下回っている。

公共工事請負金額は、大型工事の発注が少なかったことから、足もと前年を若干下回っている。

設備投資は、企業収益の悪化などから、大幅に減少している。

3月短観（東北地区）をみると、受注の減少や企業収益の悪化などを背景に、多くの業種において、2008年度の設備投資計画を大きく下方修正しているほか、09年度も前年度を大幅に下回る計画となっている。

個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、一段と弱まっている。

百貨店売上高は、前年を大幅に下回っているほか、スーパーの売上高も、前年並みとなっている。乗用車販売についても、前年を大幅に下回っている。家電販売は、薄型テレビなどデジタル家電の増勢が鈍化しているほか、白物家電も弱めの動きがみられる。こうした中、観光をみると、宿泊・観光施設ともに入込み客数が減少している。この間、旅行代理店の取扱高は弱い動きとなっている。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、減少が続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、内外需要の弱さや在庫調整圧力の高まりを背景に、大幅に減少している。

主要業種別にみると、電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、輸送機械は、自動車部品を中心に、足もとの海外需要の減少等を受けて、減産幅が大幅に拡大している。一般機械は、企業の設備投資の抑制を受けて、一段と生産水準を引き下げている。紙・パルプは、広告・パンフレット等の需要減少から、建築資材関連業種は、住宅・公共投資の低迷から、それぞれ在庫が積み上がっており、生産水準をさらに引き下げている。この間、食料品では、加工食品等の一部において堅調な動きがみられるものの、総じてみれば弱含んでいる。

3. 雇用・所得

雇用情勢をみると、悪化している。

有効求人倍率は離職者による求職の増加などを背景に大幅に低下しているほか、雇用者所得も減少が続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向は、全体では前年を上回って推移しているものの、雇用者所得の減少から個人預金の増勢が鈍化しつつある。

貸出動向は、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加しているほか、法人向けも運転資金需要が増加していることから、前年を上回って推移している。この間、貸出金利は、引き続き低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、海外経済の悪化などから、大幅に悪化している。

最終需要をみると、輸出、設備投資は、大幅に減少している。また、個人消費は雇用・所得環境が一段と厳しさを増している中で広範に弱まっているほか、住宅投資も減少が続いている。この間、公共投資は低調に推移している。

こうした中、生産は引き続き大幅に減少しているが、一部に減産幅を幾分縮小させる動きがみられている。企業収益は、海外経済の悪化などを受けて減益傾向が続いている。雇用・所得は、一段と厳しさを増している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、前年を下回っている。

輸出は、大幅に減少している。

設備投資は、大幅に減少している。

個人消費は、雇用・所得環境が一段と厳しさを増している中で、広範に弱まっている。

百貨店・スーパーの売上高は一段と減少しているほか、家電販売も弱い動きとなっている。また、旅行取扱状況も減少しているほか、乗用車販売は、一部の低燃費車は好調に推移しているものの、全体としては前年を大幅に下回っている。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、引き続き大幅に減少しているが、一部に減産幅を幾分縮小させる動きがみられている。

業種別にみると、鉄鋼・非鉄、金属製品、繊維など多くの業種で大幅な減少

が続いているほか、化学でも一部で弱めの動きがみられている。もっとも、在庫調整の進展等を背景に、一般機械のうち建設機械では減産幅が幾分縮小しているほか、電気機械のうち電子部品でも、減産幅の拡大に歯止めが掛かっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、非正規社員を中心とした雇用調整がみられる中で、有効求人倍率は低下傾向を辿っている。また、常用雇用者数も前年を下回っている。

雇用者所得は、常用労働者数や所定外給与の減少などから減少幅が拡大している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、ほぼ前年並みとなっている。交通・通信（自動車等関係費）、光熱・水道（他の光熱）、教養娯楽（教養娯楽用耐久財等）等が前年を下回っているが、食料品（調理食品、菓子類等）が前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、公金預金は前年を下回っているものの、個人預金、法人預金を中心に、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、全体としては前年を上回っている。法人向けは、設備資金は前年割れが続いているものの、運転資金が前月に続き前年を上回っていることから、前年比マイナス幅が縮小している。一方、個人向け、地方公共団体向けは、前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、大幅に悪化している。

すなわち、輸出が大幅に減少しているほか、企業収益の急激な悪化等を映じて設備投資も大幅に減少している。また、雇用・所得環境が悪化しているなかで、個人消費が弱まっているほか、住宅投資も減少している。一方、公共投資は横ばい圏内の動きとなっている。

以上のような需要環境のもと、生産は足もと大幅に減少しているが、先行きは在庫調整の進捗等から、一部に下げ止まりの兆しがみられる。

こうした中、企業の業況感をみると、企業業績の急激な落ち込みなどから大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、振れを伴いつつも、このところ横ばいとなっている。

輸出は、大幅に減少している。

地域別にみると、欧米やアジア向け（中国、NIEs等）を中心に大幅に減少している。品目別にみると、輸送用機械のほか、一般機械、電気機械類を中心に大幅に減少している。

設備投資は、大幅に減少している。

業種別にみると、製造業では輸送用機械・電気機械等を中心に、非製造業でも卸・小売業等を中心に減少している。

個人消費は、弱まっている。

主な指標の動きをみると、消費者態度指数は下げ止まり感がうかがわれるものの、低い水準に止まっている。こうした中、家電販売は、なお底堅いが一頃の増加トレンドにはかげりがみられる。また、百貨店・スーパー売上高やショッピングセンターの販売額も、衣料品や身の回り品等の販売が振るわ

ないことを主因に、はっきりと弱い動きとなっており、乗用車新車登録台数も大幅に落ち込んでいる。この間、サービス消費の動向をみても、ホテル客室稼働率が低下しているほか、外食産業売上高も弱い動きとなっている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲、貸家のいずれも減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もとは大幅に減少しているが、先行きは在庫調整の進捗等から、一部に下げ止まりの兆しがみられる。

主要業種別にみると、一般機械や輸送機械、電子部品・デバイスを中心に、足もと一段と減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、悪化している。この間、雇用調整助成金の申請件数は、急増している。

有効求人倍率は、低下が続いている。完全失業率は、緩やかな上昇傾向にある。

雇用者所得は、企業収益や生産の減少等を映じて弱めの動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格の下落や食料品価格の落ち着きなどを映じて、ゼロ%まで低下している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも、増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が手許資金を厚くする動きがみられることからこのところ増加しているほか、個人預金は堅調に伸びており、全体として緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人向けが堅調に推移する中、法人向けは大企業向けの資金需要増が続いているほか、中小企業に対する緊急保証制度の活用もあって、全体として高い伸びとなっている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、輸出の大幅な減少を主因に、急速に下降している。

すなわち、輸出は大幅に減少している。国内需要のうち、個人消費が弱まっているほか、設備投資も減少している。この間、住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資も低水準で推移している。こうした中、生産は世界的な景気悪化を背景とした需要減や在庫調整から大きく減少している。また、企業収益は、大幅な減益となっており、企業の景況感急速かつ大幅に悪化している。この間、雇用・所得環境は、厳しさを増している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、一進一退の動きとなっている。

輸出は、大幅に減少している。

品目別にみると、自動車・同部品は欧米での需要減を背景に大幅に減少しているほか、二輪車・同部品、工作機械も大幅に減少している。

設備投資は、減少している。

製造業では、主力の自動車、一般機械、電気機械等で能増投資を見送る動きが広がっていることから減少している。これに対し、非製造業では、電気・ガス等が高水準の投資を続けることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

個人消費は、弱まっている。

各種売上指標をみると、大型小売店販売高および家電販売は弱めの動きとなっている。また、乗用車販売台数は大幅に減少しており、旅行取扱高も一段と落ち込んでいる。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家が横ばい圏内の動きとなる中、分譲、貸家が減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、大きく減少している。

品目別にみると、大幅な需要減や在庫調整を背景に自動車・同部品が急速に減少しているほか、電子部品・デバイスも減少している。二輪車・同部品は前年を大幅に下回る生産水準が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は、所定外労働時間が急速に減少しているほか、有効求人倍率も低下が続いているなど、緩和している。

また、雇用者所得は、常用労働者数が前年比マイナスに転じているほか、賃金面でも所定外給与を中心に減少していることから、全体として減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比若干のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人の住宅ローンは堅調に推移しているほか、企業の年度末越え資金需要が増加しており、貸出残高は実勢として増加幅が拡大している。この間、貸出金利は、緩やかな低下傾向がみられる。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、大幅に悪化しており、厳しい状況にある。

すなわち、輸出は、海外経済の急減速や為替円高を背景に、大幅に減少している。設備投資は、内外需要が弱まり、企業収益が大幅に悪化するもとの、高水準ながら減少幅が拡大している。個人消費は、雇用者所得が緩やかに減少する中、弱い動きが続いている。公共投資は低調である。こうした需要動向のもと、生産は、大幅な減少が続いている。この間、企業の景況感は大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、低調である。

輸出は、海外経済の急減速や為替円高を背景に、大幅に減少している。2月の輸出をみると、電気機器、一般機械、化学を中心に減少した。

設備投資は、内外需要が弱まり、企業収益が大幅に悪化するもとの、高水準ながら減少幅が拡大している。

個人消費は、弱い動きが続いている。

2月は、百貨店等の大型小売店販売額は、衣料品や高額品の不振から減少幅が拡大した。家電販売は、底堅く推移している。乗用車販売は、大幅な減少が続いている。また、外食売上高が伸び悩んでいるほか、旅行取扱高は、国内・海外ともに弱い動きとなっている。

住宅投資は、マンション販売が低迷する中、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、大幅な減少が続いている。この間、在庫は増加に

歯止めがかかりつつある。

2月の生産指数は、輸送機械、電気機械、金属製品を中心に減少した。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率が低下する中で、雇用者数は伸び悩んでいる。

雇用者所得は、賃金に弱い動きがみられ、緩やかに減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%まで低下している。

5. 企業倒産

企業倒産は、増加傾向にある。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、このところ前年を下回っているが、これは、一部金融機関が貸出の一部を地域外に勘定移管したことによるものである。この影響を除く実勢ベースでみると、大企業向けの貸出が増加しているほか、住宅ローンや地公体向け貸出の増勢も続いているため、全体として増加している。

預金金利は、引き下げの動きが一服している。

貸出金利は、短期プライムレートの引き下げ等を反映して、引き続き低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、悪化している。

すなわち、輸出は大幅に減少している。設備投資も大幅に減少しているほか、個人消費は弱めの動きが強まっている。公共投資は低調に推移しており、住宅投資も弱めとなっている。生産は在庫調整が続くもとで大幅に減少している。雇用・所得環境は厳しさを増している。

この間、企業の足もとの業況感は、企業業績の急速な落ち込みなどから大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低調に推移している。

公共工事請負金額は、国や地方公共団体の厳しい財政状況を背景に、低調に推移している。

輸出は、大幅に減少している。

地域別にみると、米国や欧州向けが引き続き大幅に減少しているほか、アジア向けも大幅に落ち込んでいる。品目別にみると、自動車、化学、鉄鋼、一般機械等、総じて大幅な減少となっている。

設備投資は、大幅に減少している。

2008年度の設備投資（全産業）は、売上、収益環境の急速な悪化を背景に、多くの業種で下方修正され、前年割れとなった。2009年度の計画（同）は、生産・営業用設備の過剰感が続くもと、2008年度を大幅に下回る計画となっている。

個人消費は、弱めの動きが強まっている。

百貨店売上高は大幅な減少が続いており、スーパー売上高も食料品を除き弱めの動きが強まっている。乗用車販売は減少幅が拡大しており、家電量販店売上高も弱めとなっている。

住宅投資は、弱めとなっている。

新設住宅着工戸数は、住宅取得需要が弱い動きを続けており、供給サイドも着工に慎重になっていることから、弱めとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、大幅に減少している。

主要業種別にみると、化学など一部に減産緩和の動きがみられるものの、自動車、鉄鋼は在庫調整が続くもとで大幅な減産を続けているほか、電子部品・デバイス、情報通信機械も内外需要の落ち込みを背景に減産を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しさを増しており、有効求人倍率は引き続き大幅に低下している。

雇用者所得は、製造業の減産の動き等を受けて弱含んでいる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品価格の下落を主因に若干のマイナスに転じている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、残高は前年を上回って推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、悪化している。

すなわち、輸出や住宅投資、公共投資が減少しているほか、設備投資は大幅に減少している。また、雇用・所得環境が悪化する中で、個人消費は減少している。こうした中、生産は国内外の急速な需要減退を受けて、大幅に減少している。この間、企業の業況感は、企業収益の一段の減少などを受けて、引き続き大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、国・地方の厳しい財政状況を背景として、減少基調にある。ただし、足もとでは、補正予算による上積み等から、幾分持ち直す動きがみられる。

輸出は、海外経済の一段の悪化と為替円高を受けて、減少している。

設備投資は、大幅に減少している。

3月短観（四国地区）における2008年度の設備投資をみると、製造業、非製造業とも、下期を中心に前年度を下回る見込みとなっている。2009年度についても、製造業を中心に一段と減少する計画となっている。

個人消費は、減少している。

大型小売店の売上をみると、食料品が単価の下落等から増勢が鈍化しつつも底堅く推移している一方、衣料品や身の回り品、高額雑貨が一段と減少している。家電販売は、弱含んでいる。乗用車販売は、大幅に落ち込んでいる。なお、観光面では、一部でイベントによる入込み客数の増加がみられたものの、全体としては伸び悩んでいる。もっとも、高速道路通行料金の値下げが実施された3月下旬の休日は、通行量が順調に増加しているほか、観光地でも入込み客数の増加がみられている。

住宅投資は、貸家を中心に減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外の急速な需要減退を受けて、大幅に減少している。

主要業種別にみると、輸送機械が高水準の生産を続けているほか、食料品が安定的な生産を継続している。

一方、国内外の急速な需要減退を受けて、化学で稼働率が低下しているほか、一般機械でも減産の動きが広がっている。電気機械、紙・パルプ、窯業・土石では、減産幅を拡大している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、悪化している。

有効求人倍率がこのところ大幅に低下しているほか、雇用の過剰感が急速に増している。

雇用者所得は、弱めの動きが広がっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、石油製品の価格が前年を下回っていることなどから、マイナスで推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、個人向けが弱含んでいるものの、法人向けが信用保証制度拡充の効果などもあって増加していることから、全体として、伸び率は高まっている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、大幅に悪化している。

輸出は大幅に減少している。設備投資や住宅投資は減少している。また、個人消費が弱まっているほか、公共投資は低調に推移している。こうした中で、生産は減少幅がさらに拡大し、雇用・所得環境は厳しさを増している。

この間、企業の業況感は大幅に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体等による発注減少を背景に、低調に推移している。

輸出は、大幅に減少している。

地域別にみると、アジア向け、EU向け、米国向け、その他（中南米等）向けともに減少している。

品目別にみると、電気機器、輸送用機器を中心に減少している。

設備投資は、減少している。

3月短観（九州・沖縄地区）によると、2008年度の設備投資は下期を中心に前年度を下回る見込みとなっている。非製造業は前年度を上回っている一方、製造業が前年度を下回っている。

2009年度の設備投資計画は、前年度を下回っている。これは、電気機械や輸送用機械を中心に投資内容を維持・補修に止める動きが広がっていることなどによるもの。

個人消費は、弱まっている。

百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品の販売は堅調だったものの、衣料品や宝飾品などは低調に推移している。また、家電販売高が伸び悩んでいるほか、乗用車販売（除く軽自動車）は大幅に落ち込んでいる。旅行取扱高は海外旅行を中心に低調に推移している。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家を中心に減少しており、前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少幅がさらに拡大している。

主要業種別にみると、輸送機械では、自動車以北米向けを中心に大幅な減産となっているほか、鉄鋼でも、自動車向け等での需要の弱まりから生産調整幅を拡大している。電子部品・デバイスは、国内外の需要減退を背景として生産水準が大きく低下している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しさを増している。

常用労働者数が前年を下回っているほか、有効求人倍率は低下している。この間、3月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断は、「過剰」超幅が拡大した。

雇用者所得は、厳しさを増している。

一人当たり現金給与総額をみると、前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、石油関連商品（ガソリン、灯油等）の下落等により前年比低下した。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っている一方、負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、地公体向けや個人向けの住宅ローンの増加に加え、法人向けの持ち直しもあって、引き続き前年を上回っている。

＜参考2＞ 地域別主要指標

- (注)
1. 計数は4月15日時点。
 2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
 3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
 4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表1-1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 1.2
2007年	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.0
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2007/3Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 2.3	▲ 2.0
4Q	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 1.0
2008/1Q	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.0	0.5	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.3
2Q	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 2.7
3Q	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 2.0
4Q	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 4.6	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 4.6
2008/ 1	▲ 4.8	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 3.1	▲ 2.1
2	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 2.8	2.5	▲ 1.4	2.5	1.9	▲ 1.2	▲ 0.8	1.2
3	▲ 1.1	1.3	3.1	0.3	▲ 0.1	1.1	▲ 0.1	▲ 2.5	▲ 1.4	0.2
4	▲ 5.3	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 2.2
5	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 2.0
6	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 4.0
7	▲ 3.1	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.7
8	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 2.2
9	▲ 6.8	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 3.3
10	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 4.3
11	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 2.4	▲ 7.5	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.1
12	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 6.2
2009/ 1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 5.1	▲ 5.5
2	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 7.9	▲ 8.9	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 9.7	▲ 8.5	▲ 8.1

(注) 北陸、東海の2009/2月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.0	▲ 0.6	1.9	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 0.9
2007年	▲ 2.0	▲ 0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2007/3Q	▲ 3.2	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.5	4.0	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.4
4Q	▲ 3.2	▲ 1.3	0.4	1.1	0.6	▲ 0.1	4.6	▲ 0.9	▲ 1.4	0.4
2008/1Q	▲ 3.4	1.1	1.6	1.9	0.9	0.9	4.2	0.0	▲ 2.1	1.0
2Q	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.7	0.1	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 1.3
3Q	▲ 2.6	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 0.9
4Q	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.2
2008/ 1	▲ 6.1	▲ 2.0	0.1	0.0	0.3	▲ 1.5	2.1	▲ 2.6	▲ 2.8	▲ 0.9
2	▲ 2.5	2.5	▲ 0.4	4.2	0.6	2.3	6.8	2.8	▲ 1.5	2.6
3	▲ 1.3	3.5	5.6	1.9	1.8	2.4	4.1	0.6	▲ 1.9	1.7
4	▲ 4.5	0.8	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.5	1.0	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 0.7
5	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.9	0.2	▲ 1.8	▲ 0.5	1.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 0.6
6	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.7
7	▲ 1.4	1.7	1.0	0.6	0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 2.2	1.0	0.2
8	▲ 2.0	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.7	0.9	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0
9	▲ 4.4	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 2.0	0.1	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 3.7	▲ 2.1
10	▲ 2.9	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.4	▲ 2.9
11	1.8	0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 4.8	▲ 2.0	0.5	0.1	▲ 1.8	▲ 1.7
12	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 4.8
2009/ 1	0.7	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 3.8
2	0.0	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 7.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.5

(注) 北陸、東海の2009/2月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 1-2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 2.4
2007年	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 1.0
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2007/3Q	▲ 1.7	▲ 0.3	0.3	0.6	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.1
4Q	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.0
2008/1Q	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5
2Q	4.1	5.8	▲ 0.2	2.1	4.4	6.9	9.6	6.9	2.5
3Q	5.0	6.3	7.2	6.7	10.1	8.6	10.3	8.8	7.6
4Q	5.3	8.1	6.0	5.4	9.2	8.5	9.9	9.0	6.9
2008/ 1	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.4	0.5	▲ 2.8	▲ 1.6
2	0.5	▲ 0.1	1.4	▲ 0.5	0.9	0.5	1.8	▲ 0.6	0.8
3	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.1	0.6	▲ 0.9	▲ 0.6
4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.0	0.0	▲ 0.2	1.4	0.3	▲ 0.2
5	8.5	10.6	0.1	0.5	2.3	12.0	15.8	12.4	3.5
6	3.9	7.2	▲ 0.6	6.7	10.9	8.8	11.4	7.9	4.0
7	6.6	9.7	11.5	10.5	14.4	11.6	14.5	12.0	11.5
8	2.5	3.4	4.1	4.6	8.1	7.1	8.3	7.1	5.1
9	6.0	6.2	6.1	5.1	7.7	7.2	8.3	7.3	6.4
10	4.7	8.5	7.2	6.1	10.5	9.7	10.7	9.6	7.9
11	6.0	8.9	6.0	5.7	9.4	8.9	11.0	9.7	7.2
12	5.3	6.9	4.9	4.4	7.9	6.9	8.2	7.8	5.8
2009/ 1	7.1	7.9	5.6	4.9	9.2	7.3	9.7	9.2	6.8
2	2.0	3.4	0.6	▲ 0.3	4.9	2.8	5.9	5.0	2.0

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2006年	▲ 0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	▲ 1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1	6.1
2007/3Q	▲ 1.7	1.8	2.1	4.4	1.9	3.0	5.7	1.0	2.1	2.3
4Q	▲ 1.8	▲ 0.5	1.1	2.6	1.3	1.9	3.5	0.5	1.1	0.0
2008/1Q	▲ 0.9	0.2	1.4	2.6	2.1	2.1	5.4	1.5	1.5	0.9
2Q	4.3	6.7	1.0	4.8	6.4	9.0	13.8	9.8	4.1	4.8
3Q	5.6	6.8	8.5	9.1	11.8	10.0	14.0	11.7	9.2	9.1
4Q	6.1	9.3	7.7	8.5	11.4	9.7	14.0	11.8	8.9	9.0
2008/ 1	▲ 2.6	▲ 1.5	0.0	1.7	0.6	0.6	3.8	▲ 0.1	0.1	0.0
2	1.2	1.9	3.3	4.3	4.2	4.2	8.1	2.9	3.4	2.5
3	▲ 1.0	0.4	0.9	1.9	1.8	1.5	4.5	1.7	1.2	0.2
4	▲ 0.2	0.2	1.2	1.7	1.9	1.7	5.1	2.5	1.4	0.0
5	8.5	11.7	1.2	3.3	4.0	14.3	20.7	15.6	5.1	3.0
6	4.3	8.0	0.6	9.5	13.3	10.8	15.6	11.1	5.7	11.4
7	7.3	10.2	13.0	13.2	16.6	13.2	18.2	15.2	13.3	14.2
8	3.0	4.1	5.4	7.2	10.0	8.7	12.1	10.3	6.7	6.4
9	6.6	6.4	7.0	7.1	8.9	8.1	11.7	9.4	7.5	7.1
10	5.4	9.6	9.0	8.4	13.0	10.8	15.4	12.7	9.8	9.9
11	6.7	10.2	7.7	9.4	11.3	10.1	15.0	12.6	9.1	9.2
12	6.2	8.2	6.6	7.8	9.9	8.3	11.8	10.3	7.8	7.9
2009/ 1	8.2	9.5	7.5	8.3	11.5	8.7	12.4	11.8	8.8	7.8
2	2.9	4.8	2.3	3.3	7.2	4.7	8.4	7.9	4.0	n. a.

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表1-3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

		(前年同期(月)比、%)									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年		▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 2.3
2007年		▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 5.6	▲ 7.0	▲ 5.3	▲ 5.2
2008年		▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2007/3Q		▲ 7.6	▲ 8.0	▲ 1.3	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 5.9
	4Q	▲ 2.4	▲ 3.1	0.9	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 1.9
2008/1Q		▲ 1.6	▲ 0.8	0.2	0.3	▲ 3.2	0.5	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 0.7
	2Q	▲ 4.0	▲ 2.2	2.1	▲ 0.4	▲ 1.4	1.2	1.1	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5
	3Q	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 1.5
	4Q	▲ 14.9	▲ 11.9	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 14.0	▲ 11.9	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 14.2
2008/	1	▲ 0.5	2.2	4.8	6.4	2.7	4.5	1.7	0.3	1.9	3.9
	2	3.7	0.9	▲ 2.1	0.7	1.7	2.1	1.1	▲ 2.0	▲ 0.4	0.9
	3	▲ 4.5	▲ 3.1	0.2	▲ 2.9	▲ 9.3	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 7.5	▲ 1.7	▲ 4.0
	4	2.9	3.0	5.7	5.9	5.2	9.2	6.6	5.3	1.9	5.4
	5	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 3.6
	6	▲ 5.9	▲ 6.1	1.0	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 2.5
	7	4.5	6.0	4.6	7.3	9.3	6.7	6.5	6.4	6.8	7.1
	8	▲ 9.1	▲ 6.8	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 8.8	▲ 5.6	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.1
	9	▲ 4.6	▲ 2.6	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 3.3	▲ 4.5
	10	▲ 8.1	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 4.7	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 6.2
	11	▲ 20.2	▲ 17.1	▲ 22.0	▲ 20.1	▲ 21.4	▲ 19.1	▲ 14.7	▲ 15.3	▲ 14.0	▲ 18.9
	12	▲ 17.1	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 19.5	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 17.1	▲ 14.8	▲ 15.2	▲ 17.4
2009/	1	▲ 18.8	▲ 16.0	▲ 18.7	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.5	▲ 12.6	▲ 15.8	▲ 20.0
	2	▲ 24.6	▲ 22.6	▲ 22.0	▲ 26.8	▲ 24.9	▲ 24.9	▲ 23.7	▲ 19.2	▲ 19.2	▲ 24.4

(2) 軽自動車を除く

		(前年同期(月)比、%)									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年		▲ 8.8	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 6.8
2007年		▲ 5.4	▲ 7.2	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 5.8
2008年		▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2007/3Q		▲ 3.5	▲ 6.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 4.7
	4Q	3.6	3.1	7.0	1.9	2.4	3.7	5.1	5.3	2.8	2.9
2008/1Q		1.0	0.7	1.9	1.6	▲ 0.3	1.7	0.8	0.2	2.9	1.3
	2Q	▲ 2.8	0.0	3.1	▲ 0.3	0.8	2.5	1.3	4.5	1.5	0.7
	3Q	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 0.9	▲ 2.4
	4Q	▲ 21.6	▲ 19.2	▲ 24.3	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 22.9	▲ 21.1	▲ 19.9	▲ 21.6
2008/	1	0.4	2.9	10.6	8.7	3.7	6.8	6.8	4.6	6.4	6.5
	2	5.4	1.5	▲ 3.5	0.9	1.9	3.3	▲ 0.8	2.3	2.0	1.5
	3	▲ 0.8	▲ 0.7	2.7	▲ 1.5	▲ 3.9	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 3.4	1.8	▲ 1.4
	4	9.4	8.0	10.2	8.6	7.9	12.4	11.0	15.3	8.7	9.4
	5	▲ 9.0	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 4.4
	6	▲ 8.5	▲ 3.9	0.9	▲ 2.8	▲ 0.5	2.0	▲ 3.5	0.3	▲ 0.8	▲ 1.8
	7	6.2	7.3	8.4	9.4	11.8	8.2	8.7	10.5	10.7	9.4
	8	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 10.3	▲ 13.9	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 9.7	▲ 16.0	▲ 12.1	▲ 12.9
	9	▲ 7.9	▲ 4.8	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 7.9	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 5.6
	10	▲ 14.1	▲ 10.1	▲ 14.6	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 15.1	▲ 12.6	▲ 11.9	▲ 13.4
	11	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 32.9	▲ 27.8	▲ 29.3	▲ 27.6	▲ 28.4	▲ 26.4	▲ 24.8	▲ 27.9
	12	▲ 19.7	▲ 19.9	▲ 24.2	▲ 24.9	▲ 21.3	▲ 20.3	▲ 24.8	▲ 23.9	▲ 22.5	▲ 22.9
2009/	1	▲ 25.8	▲ 22.9	▲ 27.6	▲ 30.4	▲ 26.5	▲ 28.2	▲ 27.9	▲ 21.5	▲ 26.7	▲ 28.0
	2	▲ 31.6	▲ 30.1	▲ 28.6	▲ 34.2	▲ 32.7	▲ 31.5	▲ 31.0	▲ 27.9	▲ 29.4	▲ 32.2

(注) 1. 登録ナンバー・ベース。

2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	▲ 0.8	5.2	4.4
2007年	▲ 18.0	▲ 15.7	▲ 11.0	▲ 20.2	▲ 11.1	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 11.8	▲ 19.5	▲ 17.8
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.0	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2007/3Q	▲ 38.8	▲ 26.9	▲ 28.4	▲ 40.8	▲ 29.1	▲ 38.9	▲ 29.9	▲ 29.9	▲ 39.8	▲ 37.1
4Q	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 5.9	▲ 31.6	▲ 9.7	▲ 33.9	▲ 18.8	▲ 21.5	▲ 33.3	▲ 27.3
2008/1Q	6.9	▲ 13.7	▲ 10.0	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 16.6	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 17.9	▲ 9.0
2Q	▲ 24.7	▲ 18.5	▲ 11.2	▲ 9.4	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 20.5	▲ 8.5	▲ 10.1	▲ 11.0
3Q	34.4	9.4	17.4	53.2	30.1	35.4	19.3	26.7	49.7	40.2
4Q	▲ 24.1	▲ 5.6	▲ 20.7	13.6	▲ 6.4	5.2	▲ 13.9	10.0	13.9	4.1
2008/ 1	19.2	▲ 9.1	▲ 1.3	3.5	▲ 5.0	▲ 26.6	▲ 19.3	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 5.7
2	▲ 21.9	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 1.8	12.0	5.5	▲ 35.5	0.6	▲ 27.9	▲ 5.0
3	21.3	▲ 18.0	▲ 16.1	▲ 13.9	▲ 11.6	▲ 24.5	▲ 16.3	▲ 6.8	▲ 21.9	▲ 15.6
4	▲ 38.5	▲ 20.1	▲ 18.1	▲ 16.9	▲ 0.1	33.8	▲ 16.0	5.6	▲ 6.9	▲ 8.7
5	20.8	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 2.4	6.1	▲ 30.5	▲ 16.2	▲ 5.8	▲ 0.2	▲ 6.5
6	▲ 35.3	▲ 25.1	▲ 10.6	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 30.1	▲ 27.1	▲ 22.6	▲ 20.5	▲ 16.7
7	▲ 5.0	▲ 8.2	10.9	23.2	5.7	21.9	18.0	21.7	49.2	19.0
8	92.6	22.0	13.3	68.9	45.7	37.4	29.0	46.9	59.3	53.6
9	40.3	19.7	28.4	79.3	48.4	51.1	11.8	15.5	41.5	54.2
10	▲ 9.5	19.8	▲ 19.4	26.9	11.7	24.6	▲ 5.6	27.3	33.4	19.8
11	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 19.5	12.5	▲ 19.2	3.1	▲ 14.6	5.4	17.4	0.0
12	▲ 36.4	▲ 13.5	▲ 23.6	2.8	▲ 8.9	▲ 8.3	▲ 19.9	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 5.8
2009/ 1	▲ 60.9	▲ 7.6	▲ 17.5	▲ 20.6	▲ 4.3	▲ 23.7	12.6	▲ 16.2	▲ 30.9	▲ 18.7
2	▲ 19.4	▲ 27.6	▲ 26.5	▲ 29.0	▲ 27.3	▲ 27.0	▲ 2.2	▲ 21.5	▲ 6.3	▲ 24.9

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年度	▲ 20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	▲ 7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	▲ 6.0	12.0	▲ 6.5	6.5	▲ 2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	▲ 18.6	▲ 4.4	▲ 30.2	▲ 11.1	▲ 24.8	0.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 14.6	▲ 12.2
2007/3Q	▲ 45.0	▲ 41.0	▲ 39.2	▲ 34.9	▲ 47.5	▲ 31.2	▲ 45.3	▲ 56.4	▲ 33.9	▲ 39.4
4Q	▲ 8.6	9.3	▲ 38.3	▲ 23.1	▲ 31.8	19.2	▲ 21.9	22.8	▲ 29.9	▲ 15.7
2008/1Q	15.8	32.7	▲ 50.3	▲ 9.6	▲ 5.2	▲ 10.6	▲ 6.0	5.1	▲ 25.4	▲ 9.8
2Q	▲ 4.5	▲ 38.6	▲ 39.0	▲ 24.2	▲ 19.9	▲ 17.0	▲ 43.0	▲ 65.1	▲ 42.0	▲ 28.7
3Q	26.1	11.3	19.0	51.0	45.6	53.0	▲ 3.2	31.3	27.6	38.7
4Q	▲ 33.7	▲ 31.2	▲ 4.8	25.6	26.9	▲ 43.0	▲ 3.1	▲ 37.1	▲ 25.7	▲ 8.4
2008/ 1	▲ 40.6	35.0	▲ 40.7	▲ 5.1	▲ 16.3	▲ 35.5	▲ 13.0	7.1	▲ 6.7	▲ 13.4
2	42.6	▲ 17.0	▲ 66.5	▲ 36.1	▲ 15.2	▲ 11.8	▲ 27.4	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 27.3
3	42.7	81.2	▲ 28.5	29.8	16.4	17.5	25.2	18.2	▲ 43.5	15.7
4	▲ 6.9	▲ 17.7	▲ 25.8	▲ 11.5	▲ 15.2	25.3	▲ 17.2	▲ 62.4	▲ 49.4	▲ 16.6
5	50.0	▲ 39.3	▲ 35.3	▲ 28.8	▲ 12.0	▲ 9.6	▲ 52.8	▲ 52.5	▲ 27.3	▲ 24.1
6	▲ 28.8	▲ 49.3	▲ 48.4	▲ 29.4	▲ 30.7	▲ 42.0	▲ 49.0	▲ 74.4	▲ 44.8	▲ 40.0
7	6.2	▲ 10.9	▲ 17.6	18.6	▲ 3.4	78.6	▲ 25.8	62.5	14.5	18.0
8	84.1	3.4	25.9	45.7	128.7	4.5	1.7	▲ 10.8	95.0	43.5
9	1.5	67.2	69.0	118.2	45.7	133.5	21.2	86.8	0.1	67.6
10	▲ 33.2	6.7	17.4	63.0	194.7	▲ 33.0	22.8	31.7	43.7	29.4
11	▲ 28.5	▲ 32.7	▲ 21.1	▲ 1.7	0.2	▲ 47.3	50.7	▲ 78.8	▲ 20.1	▲ 22.4
12	▲ 40.1	▲ 53.2	4.5	27.8	▲ 13.5	▲ 47.3	▲ 37.4	80.9	▲ 57.8	▲ 17.7
2009/ 1	▲ 32.2	61.5	▲ 24.4	▲ 17.9	11.9	▲ 2.3	55.7	▲ 18.5	▲ 31.2	▲ 3.5
2	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 15.5	32.0	12.3	▲ 2.5	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 44.5	3.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2007年度	2.0	11.9	13.3	6.5	2.2	1.5	23.3	4.0	13.3	26.5	6.7
製造	▲ 6.5	9.1	6.6	12.4	▲ 8.3	0.1	23.4	▲ 0.6	16.1	37.1	5.6
非製造	5.9	14.0	20.5	▲ 1.7	4.9	6.2	23.2	13.8	9.6	15.6	7.4
2008年度	8.5	▲ 0.1	12.6	1.5	5.7	1.6	3.8	1.2	▲ 0.5	▲ 1.7	2.9
製造	▲ 8.2	▲ 25.4	▲ 3.6	▲ 2.1	25.8	2.3	30.1	▲ 0.7	2.3	▲ 8.2	6.1
非製造	16.3	17.7	28.1	8.3	2.0	▲ 0.5	▲ 11.5	4.6	▲ 4.6	5.6	0.8

(注) 2008年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791
2008年	35	139	94	481	307	259	83	59	174	1,631

(注) 1. 2008年は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年度	▲ 10.1	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 2.1	3.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 15.2	▲ 2.9	▲ 5.2
2007年度	▲ 8.1	▲ 5.0	▲ 1.7	0.6	▲ 5.8	▲ 4.0	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 5.8	▲ 4.1
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2007/4Q	20.3	▲ 12.8	▲ 11.9	3.9	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 7.6	▲ 6.3	▲ 2.9
2008/1Q	▲ 15.9	11.9	0.6	▲ 3.2	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 15.5	▲ 12.6	▲ 10.9	▲ 5.2
2Q	▲ 6.7	▲ 22.4	0.7	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 10.7	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 2.0	▲ 8.4
3Q	▲ 1.8	7.7	▲ 5.3	23.6	▲ 2.8	▲ 8.7	▲ 1.9	▲ 5.2	▲ 1.6	4.7
4Q	▲ 13.7	7.6	5.9	▲ 2.2	▲ 7.2	5.4	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 2.8
2009/1Q	18.3	6.3	34.1	2.0	8.7	8.9	27.2	30.6	▲ 2.0	7.8
2008/ 2	▲ 7.5	34.0	3.9	19.7	2.6	41.8	▲ 18.8	17.8	1.3	13.1
3	▲ 20.0	10.0	▲ 4.8	▲ 10.7	▲ 1.2	▲ 19.9	▲ 20.2	▲ 22.4	▲ 21.1	▲ 12.6
4	▲ 12.1	▲ 27.2	34.4	12.0	3.4	▲ 16.1	▲ 17.5	▲ 21.5	2.8	▲ 4.7
5	▲ 10.7	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 4.1	▲ 33.0	▲ 18.5	0.5	23.6	4.0	▲ 9.6
6	3.7	▲ 19.4	▲ 13.6	▲ 17.6	▲ 5.0	3.7	▲ 10.8	▲ 24.9	▲ 12.7	▲ 11.3
7	▲ 6.2	8.4	8.4	56.4	▲ 0.9	▲ 12.1	▲ 9.9	▲ 2.7	4.5	13.8
8	▲ 2.3	2.1	▲ 24.9	1.1	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 6.3	▲ 8.4	▲ 9.9	▲ 6.0
9	6.5	12.4	0.4	11.6	1.8	▲ 0.9	12.3	▲ 4.6	0.3	5.5
10	▲ 16.2	7.5	▲ 15.0	1.7	▲ 10.6	0.7	▲ 1.1	2.8	6.5	▲ 0.4
11	▲ 8.2	▲ 0.3	21.4	12.4	▲ 10.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 18.3	▲ 26.5	▲ 2.8
12	▲ 14.9	17.1	25.4	▲ 20.8	2.3	21.0	▲ 12.4	▲ 16.2	▲ 7.4	▲ 6.4
2009/ 1	27.8	5.4	▲ 3.6	7.9	3.2	▲ 12.0	6.0	5.5	▲ 4.1	1.9
2	61.6	▲ 10.1	▲ 7.7	▲ 0.4	6.3	▲ 25.6	30.4	0.7	▲ 10.4	▲ 2.8
3	12.2	13.1	67.6	0.9	12.3	52.3	37.8	75.7	3.2	15.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表5-1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 3.4
2007/3Q	▲ 0.8	2.3	0.7	2.6	0.7	0.0	1.6	2.4	2.7	1.7
4Q	0.0	▲ 1.6	2.8	▲ 0.7	2.9	0.2	2.3	2.5	1.7	0.9
2008/1Q	4.5	0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 1.3	0.3
2Q	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.4	0.1	1.7	0.0	▲ 1.3
3Q	▲ 1.3	▲ 1.7	0.3	▲ 1.5	▲ 2.8	0.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 3.2
4Q	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 14.3	▲ 8.7	▲ 12.9	▲ 6.8	▲ 10.3	▲ 11.3
2008/ 1	5.7	1.1	▲ 2.5	0.1	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.0	0.5
2	0.0	3.2	3.9	▲ 1.1	1.7	3.6	1.5	1.8	▲ 0.8	0.5
3	▲ 3.8	▲ 6.0	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 6.6	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 1.3
4	▲ 0.3	0.8	0.1	▲ 0.7	▲ 2.3	0.2	2.7	3.9	▲ 0.9	▲ 0.6
5	0.5	0.7	▲ 0.8	2.5	6.3	3.5	0.8	3.5	2.5	1.2
6	0.4	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 1.6	0.0	▲ 2.9	0.6	▲ 2.0
7	1.7	2.1	2.8	0.6	0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	1.9	▲ 1.0	▲ 0.3
8	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 5.5	1.7	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.1
9	▲ 3.5	0.9	0.2	2.6	1.0	1.0	▲ 1.2	0.8	0.8	0.1
10	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 5.0	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 3.4
11	▲ 3.0	▲ 5.6	▲ 8.8	▲ 7.2	▲ 8.4	▲ 5.1	▲ 9.4	▲ 6.8	▲ 6.9	▲ 7.0
12	▲ 5.0	▲ 14.1	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 12.0	▲ 5.9	▲ 10.6	▲ 4.2	▲ 10.6	▲ 8.4
2009/ 1	▲ 2.6	▲ 8.5	▲ 9.9	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 9.3	▲ 11.1	▲ 9.1	▲ 12.7	▲ 10.1
2	▲ 3.3	▲ 10.1	n. a.	▲ 9.0	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 5.9	▲ 10.3	▲ 9.4

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の2009/2月は速報値。
 3. 全国の2008年は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2008年	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 3.4
2007/3Q	0.0	6.9	▲ 1.5	3.2	3.0	▲ 0.6	2.2	1.7	1.3	2.6
4Q	▲ 0.5	3.1	2.5	2.1	4.2	0.6	3.2	3.7	2.5	3.3
2008/1Q	2.2	0.8	1.3	2.0	3.0	▲ 0.7	1.7	4.3	2.7	2.4
2Q	1.2	▲ 1.4	1.6	0.2	0.6	▲ 1.6	2.7	3.4	3.1	0.8
3Q	1.0	▲ 4.7	1.9	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 1.0	1.1	0.1	▲ 0.9	▲ 1.4
4Q	▲ 9.1	▲ 14.8	▲ 14.9	▲ 13.9	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 14.6	▲ 9.2	▲ 13.3	▲ 14.5
2008/ 1	3.3	3.1	0.1	2.3	4.8	0.0	1.7	4.7	0.9	3.1
2	5.0	1.8	4.8	4.5	5.6	3.0	7.7	10.1	5.8	5.3
3	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 1.0	1.5	▲ 0.7
4	0.7	0.8	3.2	1.9	0.6	▲ 2.9	3.5	4.3	2.6	1.8
5	0.6	▲ 1.4	0.4	0.6	1.4	▲ 1.2	2.0	4.1	3.0	0.9
6	2.2	▲ 3.7	1.2	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 0.9	3.0	1.7	3.6	▲ 0.2
7	4.8	▲ 1.9	4.6	▲ 0.1	5.7	▲ 1.9	2.5	2.0	2.9	2.3
8	▲ 1.1	▲ 9.3	▲ 2.2	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 3.9	0.0	▲ 2.5	▲ 5.5	▲ 7.2
9	▲ 0.8	▲ 3.2	2.9	▲ 0.4	▲ 1.7	2.5	0.8	0.7	▲ 0.2	0.4
10	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 11.7	▲ 5.2	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 6.6
11	▲ 11.1	▲ 14.5	▲ 17.3	▲ 15.4	▲ 21.5	▲ 13.4	▲ 16.6	▲ 10.2	▲ 14.2	▲ 16.5
12	▲ 11.5	▲ 22.3	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 25.4	▲ 13.6	▲ 22.9	▲ 12.0	▲ 20.3	▲ 20.7
2009/ 1	▲ 20.5	▲ 32.4	▲ 29.3	▲ 29.1	▲ 35.5	▲ 23.5	▲ 32.0	▲ 20.5	▲ 31.7	▲ 30.9
2	▲ 25.3	▲ 38.7	n. a.	▲ 36.5	▲ 46.2	▲ 29.3	▲ 35.9	▲ 28.6	▲ 40.0	▲ 38.4

- (注) 1. 北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州の2009/2月は速報値。
 2. 全国の2008年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表5-2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6	
2007年	▲0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1	
2008年	0.1	▲8.0	▲3.9	▲5.7	▲3.4	▲2.2	▲2.1	▲2.9	▲3.2	
2007/3Q	▲1.4	1.3	2.2	1.1	0.1	1.4	2.2	3.6	1.3	
4Q	0.9	▲1.2	0.0	2.9	0.2	2.1	1.1	2.5	1.4	
2008/1Q	5.5	▲1.3	▲0.7	▲2.5	▲0.4	▲0.2	▲3.4	▲2.6	0.5	
2Q	▲1.1	▲4.4	▲1.8	▲0.8	▲1.1	▲0.1	1.9	0.4	▲1.9	
3Q	▲3.9	▲2.4	▲1.2	▲3.7	▲0.5	▲0.5	▲1.9	▲2.3	▲3.0	
4Q	▲6.7	▲8.6	▲10.4	▲14.5	▲9.6	▲14.5	▲7.6	▲11.9	▲11.0	
2008/1	5.1	▲0.3	1.0	▲2.3	▲0.8	▲0.4	▲2.2	▲2.4	0.1	
2	2.8	1.1	▲1.7	1.1	3.4	1.5	0.0	0.2	0.6	
3	▲5.7	▲6.6	▲1.2	▲3.1	▲6.6	▲6.0	▲3.6	▲2.1	▲1.8	
4	1.4	0.4	▲1.6	▲0.5	1.9	3.5	5.1	0.0	▲0.7	
5	▲0.7	0.9	2.9	4.4	2.4	1.0	0.3	3.1	1.0	
6	2.6	▲4.1	▲2.3	▲4.2	▲2.9	▲1.7	▲2.4	▲1.1	▲2.6	
7	▲0.4	2.0	1.4	1.5	1.5	1.1	0.6	0.5	0.5	
8	▲7.0	▲3.5	▲3.7	▲5.2	▲1.5	0.2	▲1.3	▲5.2	▲3.3	
9	▲1.1	1.3	1.7	▲0.6	0.5	▲2.5	▲0.3	0.9	0.1	
10	0.3	▲0.6	▲3.4	▲4.3	▲3.1	▲4.7	▲1.7	▲1.7	▲3.0	
11	▲3.1	▲3.7	▲7.1	▲8.6	▲7.4	▲10.2	▲6.4	▲8.6	▲7.2	
12	▲5.7	▲16.5	▲8.0	▲9.7	▲5.1	▲6.6	▲3.5	▲11.8	▲8.1	
2009/1	1.0	▲7.9	▲9.3	▲14.5	▲8.6	▲11.7	▲7.4	▲10.3	▲10.8	
2	▲2.4	▲10.5	▲7.8	▲12.3	▲4.4	▲1.7	▲3.8	▲9.0	▲6.1	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/2月は速報値。
 3. 全国の2008年は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6	
2007年	▲0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1	
2008年	0.1	▲8.0	▲3.9	▲5.7	▲3.4	▲2.2	▲2.1	▲2.9	▲3.2	
2007/3Q	▲1.1	9.0	2.6	2.5	0.0	2.2	2.6	1.9	2.8	
4Q	▲1.1	5.7	2.2	5.5	1.1	4.2	2.3	3.9	4.4	
2008/1Q	3.0	▲1.1	2.4	2.1	0.7	2.5	2.9	4.0	3.2	
2Q	3.9	▲5.7	▲0.4	0.5	▲1.2	3.1	1.8	3.8	1.0	
3Q	1.4	▲8.5	▲3.0	▲3.4	▲1.2	1.7	▲2.0	▲1.6	▲1.5	
4Q	▲6.9	▲16.3	▲14.1	▲20.6	▲11.8	▲15.4	▲10.5	▲16.3	▲14.9	
2008/1	4.0	3.7	3.4	4.1	1.8	3.1	2.3	2.2	3.9	
2	8.0	▲0.5	4.6	4.4	4.6	7.6	7.6	7.9	6.0	
3	▲2.2	▲5.4	▲0.3	▲1.8	▲3.5	▲2.4	▲0.6	2.1	0.2	
4	1.5	▲3.1	1.7	2.2	▲0.3	5.2	3.1	3.9	2.6	
5	2.8	▲5.1	▲0.2	1.3	▲1.4	2.6	0.7	4.5	1.5	
6	7.4	▲8.7	▲2.5	▲1.7	▲1.8	1.9	1.6	3.0	▲0.8	
7	8.8	▲5.2	0.3	4.8	1.1	3.9	▲0.7	4.9	3.0	
8	▲2.9	▲13.9	▲8.7	▲11.3	▲5.6	▲0.2	▲4.3	▲8.1	▲7.1	
9	▲1.4	▲6.5	▲1.1	▲3.6	0.5	1.3	▲1.1	▲1.8	▲0.5	
10	▲2.5	▲9.2	▲8.0	▲13.8	▲5.1	▲5.9	▲5.8	▲6.8	▲7.1	
11	▲8.1	▲15.1	▲15.4	▲22.8	▲15.0	▲18.2	▲12.4	▲18.6	▲17.0	
12	▲10.1	▲24.7	▲18.8	▲25.7	▲15.2	▲21.5	▲13.5	▲23.5	▲20.7	
2009/1	▲15.6	▲33.6	▲29.2	▲38.1	▲24.3	▲32.2	▲19.9	▲32.4	▲31.6	
2	▲22.1	▲39.1	▲35.4	▲45.5	▲29.8	▲34.6	▲25.2	▲40.2	▲36.7	

- (注) 1. 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/2月は速報値。
 2. 全国の2008年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 5-3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5	
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3	
2008年	1.5	10.1	9.2	▲ 1.7	7.3	▲ 0.3	6.5	15.8	4.8	
2007/3Q	3.3	3.1	0.3	0.9	▲ 2.1	0.5	1.7	▲ 1.8	1.1	
4Q	2.2	0.0	0.4	▲ 0.5	1.9	2.5	5.9	4.6	1.2	
2008/1Q	0.8	0.5	2.4	▲ 3.8	0.1	0.0	▲ 3.7	3.5	▲ 0.3	
2Q	▲ 3.8	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.9	0.8	▲ 3.1	2.3	0.1	1.0	
3Q	3.3	▲ 0.4	1.8	2.1	▲ 0.2	2.6	▲ 2.7	3.0	1.4	
4Q	1.4	10.4	5.5	0.8	6.6	0.3	11.0	8.5	1.9	
2008/ 1	2.2	1.9	0.4	▲ 2.2	0.5	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.4	
2	▲ 2.3	▲ 2.6	0.2	2.2	▲ 2.0	0.5	▲ 1.1	0.7	0.1	
3	0.9	1.2	1.8	▲ 3.8	1.6	0.7	▲ 2.4	3.4	0.0	
4	▲ 4.3	3.0	1.4	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.5	
5	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.7	1.5	▲ 0.2	3.0	1.8	▲ 0.9	0.6	
6	0.7	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	2.2	▲ 0.9	1.9	2.9	0.9	
7	2.1	2.2	0.9	1.6	▲ 2.6	1.0	0.1	▲ 2.2	0.1	
8	1.2	▲ 2.0	▲ 0.4	0.0	1.2	▲ 0.6	▲ 3.4	4.2	▲ 0.2	
9	0.0	▲ 0.5	1.2	0.5	1.2	2.2	0.7	1.1	1.5	
10	▲ 1.4	7.6	5.6	3.5	1.6	2.2	5.1	0.4	1.1	
11	0.0	▲ 0.2	0.4	0.7	4.6	2.4	▲ 0.7	4.7	0.6	
12	2.8	2.8	▲ 0.5	▲ 3.2	0.3	▲ 4.1	6.4	3.3	0.2	
2009/ 1	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 2.5	2.2	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 1.5	
2	▲ 0.5	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 4.2	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/2月は速報値。
 4. 全国の2008年は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2006年	9.2	▲ 1.6	3.4	8.1	▲ 0.2	9.6	3.3	0.2	3.5	
2007年	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3	
2008年	1.5	10.1	9.2	▲ 1.7	7.3	▲ 0.3	6.5	15.8	4.8	
2007/3Q	▲ 3.8	8.3	1.9	9.5	▲ 0.3	▲ 5.5	▲ 4.6	▲ 4.7	2.4	
4Q	▲ 2.5	4.7	0.9	▲ 1.6	0.1	▲ 5.7	2.1	1.2	1.3	
2008/1Q	0.1	5.4	2.6	▲ 2.7	▲ 0.8	0.9	▲ 0.9	5.6	1.9	
2Q	2.3	3.2	2.3	▲ 4.2	0.8	▲ 0.2	6.2	6.4	2.6	
3Q	2.3	▲ 0.3	3.8	▲ 3.1	2.6	1.9	1.6	11.5	3.1	
4Q	1.5	10.1	9.2	▲ 1.7	7.3	▲ 0.3	6.5	15.8	4.8	
2008/ 1	▲ 2.7	5.5	2.1	▲ 1.7	0.2	▲ 2.7	2.6	2.0	2.0	
2	▲ 2.4	3.1	1.2	0.7	▲ 1.7	▲ 1.7	3.3	3.6	2.3	
3	0.1	5.4	2.6	▲ 2.7	▲ 0.8	0.9	▲ 0.9	5.6	1.9	
4	▲ 2.7	7.5	3.9	▲ 5.5	▲ 3.1	▲ 3.9	2.4	4.4	1.0	
5	▲ 0.6	5.4	3.4	▲ 4.2	▲ 2.4	0.1	5.0	4.7	1.5	
6	2.3	3.2	2.3	▲ 4.2	0.8	▲ 0.2	6.2	6.4	2.6	
7	4.0	5.1	3.8	▲ 3.6	▲ 1.7	0.3	4.7	3.6	2.1	
8	4.3	1.4	2.9	▲ 3.2	0.0	1.0	0.9	9.1	1.7	
9	2.3	▲ 0.3	3.8	▲ 3.1	2.6	1.9	1.6	11.5	3.1	
10	0.0	6.9	9.9	▲ 0.7	2.4	3.9	5.2	11.0	4.4	
11	▲ 1.6	7.4	10.0	▲ 1.8	7.1	2.5	3.7	16.2	4.3	
12	1.5	10.1	9.2	▲ 1.7	7.3	▲ 0.3	6.5	15.8	4.8	
2009/ 1	▲ 3.3	5.6	6.0	2.7	5.7	▲ 3.7	4.8	13.8	2.8	
2	▲ 1.4	4.5	0.5	▲ 2.9	6.7	▲ 7.4	0.1	10.0	▲ 1.7	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州の2009/2月は速報値。
 3. 全国の2008年は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表6-1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2007/3Q	0.56	0.75	1.30	1.25	1.13	1.57	1.10	1.16	0.89	0.74	1.04	1.21
4Q	0.53	0.71	1.26	1.19	1.13	1.52	1.03	1.12	0.88	0.69	1.01	1.18
2008/1Q	0.48	0.69	1.21	1.19	1.14	1.52	0.96	1.08	0.86	0.66	0.98	1.12
2Q	0.42	0.65	1.13	1.12	1.07	1.44	0.91	1.09	0.84	0.63	0.92	1.04
3Q	0.43	0.58	1.02	1.04	0.97	1.29	0.84	1.01	0.82	0.58	0.85	0.93
4Q	0.43	0.51	0.87	0.89	0.87	1.07	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.79
2008/1	0.49	0.70	1.24	1.20	1.13	1.53	0.97	1.08	0.87	0.66	0.99	1.15
2	0.48	0.69	1.21	1.19	1.14	1.52	0.97	1.10	0.85	0.66	0.98	1.12
3	0.46	0.68	1.17	1.18	1.13	1.50	0.95	1.08	0.85	0.65	0.95	1.09
4	0.43	0.66	1.17	1.18	1.10	1.46	0.93	1.09	0.86	0.64	0.93	1.08
5	0.41	0.66	1.13	1.09	1.08	1.45	0.91	1.09	0.84	0.63	0.93	1.03
6	0.41	0.63	1.09	1.08	1.04	1.40	0.88	1.08	0.83	0.61	0.90	1.00
7	0.43	0.60	1.05	1.06	1.01	1.34	0.86	1.05	0.83	0.60	0.88	0.97
8	0.42	0.58	1.02	1.04	0.97	1.30	0.85	1.01	0.82	0.58	0.85	0.94
9	0.43	0.56	0.98	1.02	0.94	1.24	0.82	0.98	0.81	0.56	0.83	0.90
10	0.43	0.54	0.92	0.98	0.91	1.16	0.81	0.94	0.80	0.54	0.80	0.84
11	0.43	0.50	0.87	0.91	0.87	1.08	0.78	0.89	0.78	0.52	0.76	0.80
12	0.44	0.48	0.81	0.79	0.84	0.98	0.76	0.85	0.75	0.50	0.73	0.74
2009/1	0.43	0.43	0.71	0.67	0.79	0.79	0.68	0.75	0.68	0.48	0.67	0.67
2	0.44	0.38	0.59	0.57	0.72	0.65	0.62	0.66	0.63	0.45	0.59	0.57

(注) 1. 年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表6-2)

雇用関連(2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2007/3Q	4.7	4.2	3.3	3.3	3.4	2.6	4.3	3.6	4.0	5.0	3.7
4Q	5.0	4.7	3.1	3.4	3.4	2.8	4.3	3.6	4.0	4.2	3.7
2008/1Q	5.6	5.4	3.9	3.6	3.7	3.0	4.3	3.7	4.5	4.3	4.0
2Q	5.0	4.3	3.4	3.8	3.9	2.8	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0
3Q	4.9	4.7	3.0	3.7	3.7	3.0	4.7	3.9	4.0	4.7	4.0
4Q	4.3	4.8	3.4	3.6	3.7	3.2	4.4	3.7	4.5	4.4	3.9

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	3.0	1.8	1.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.7	0.9
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2007/3Q	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 0.7	2.8	0.9	2.4	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 0.7	0.8
4Q	2.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.6	3.4	1.3	0.8	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 0.3	0.9
2008/1Q	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.7	1.4	0.6	0.6	0.6	▲ 1.2	▲ 6.3	0.9	0.0
2Q	0.0	▲ 1.0	0.4	0.5	0.6	▲ 0.3	1.5	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 1.7	0.0
3Q	2.7	▲ 0.8	▲ 0.4	1.2	0.1	0.3	▲ 0.8	▲ 0.6	1.3	0.5	0.1
4Q	0.0	▲ 1.3	0.8	0.2	1.1	▲ 1.7	▲ 0.5	0.9	0.6	▲ 0.3	0.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
2007年	0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2007/3Q	0.1	▲ 0.3	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
4Q	0.9	0.6	0.0	0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5
2008/1Q	1.9	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	1.4	1.1	1.2	1.6	1.0
2Q	2.4	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.5	2.2	1.5
3Q	3.7	3.6	2.9	2.0	2.5	1.8	2.7	2.4	2.4	3.0	2.3
4Q	1.0	1.4	1.2	1.1	1.6	0.9	1.1	1.0	1.0	1.6	1.0
2008/1	1.6	1.2	0.7	0.8	0.5	0.8	1.3	1.0	1.1	1.4	0.8
2	1.9	1.3	0.8	0.8	0.6	0.9	1.3	1.1	1.2	1.4	1.0
3	2.3	1.6	1.4	1.0	1.0	0.9	1.6	1.3	1.4	1.9	1.2
4	1.6	1.4	0.9	0.8	0.6	0.8	1.2	1.0	1.0	1.7	0.9
5	2.3	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.6	2.4	1.5
6	3.2	3.0	2.3	1.7	2.1	1.6	2.3	2.0	1.9	2.7	1.9
7	3.9	3.6	2.8	2.1	2.5	1.8	2.8	2.4	2.3	3.3	2.4
8	4.0	3.7	3.0	2.1	2.6	1.8	2.7	2.5	2.4	3.1	2.4
9	3.4	3.6	2.8	2.0	2.6	1.8	2.6	2.3	2.3	2.7	2.3
10	2.6	2.8	2.3	1.7	2.5	1.5	2.2	2.0	1.9	2.0	1.9
11	1.0	1.4	1.1	1.0	1.5	0.8	1.0	1.1	0.9	1.6	1.0
12	▲ 0.6	0.1	0.0	0.4	0.8	0.3	0.1	0.0	0.1	1.0	0.2
2009/1	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	0.3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.0
2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	1.1	0.0

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003/9	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 9.5	▲ 8.8	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9
2004/3	▲ 6.8	▲ 7.7	▲ 11.4	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 6.2	▲ 8.4
9	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 10.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 6.4	▲ 8.0
2005/3	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 9.3	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 6.3	▲ 7.1
9	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.4	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 6.0	▲ 6.1
2006/3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 4.8
9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	▲ 8.6	▲ 2.1	19.0	1.7	▲ 7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2007年	13.4	▲ 1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	▲ 8.8	3.3	10.6	6.4
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2007/4Q	0.0	5.2	21.6	6.8	2.8	6.1	0.0	▲ 1.1	11.3	6.1
2008/1Q	5.7	11.2	33.8	3.0	7.5	10.2	1.9	5.1	19.8	8.0
2Q	8.7	18.0	▲ 10.7	10.3	8.1	▲ 5.1	38.2	▲ 4.7	5.4	5.9
3Q	37.7	31.3	53.5	18.5	▲ 1.1	8.5	31.3	19.4	16.3	16.4
4Q	43.2	8.4	47.8	16.3	3.3	5.9	27.6	13.0	15.3	13.9
2009/1Q	4.2	▲ 7.8	13.6	27.1	20.7	6.6	10.6	49.4	▲ 14.5	13.5
2008/ 2	10.2	4.3	54.2	2.4	4.3	7.1	46.3	▲ 3.7	20.0	8.3
3	▲ 11.1	30.6	25.8	3.4	7.5	8.0	▲ 6.6	▲ 3.7	36.5	8.0
4	57.4	28.3	▲ 29.3	0.7	10.7	5.0	25.0	36.0	16.3	8.4
5	▲ 18.9	24.2	▲ 2.9	3.5	▲ 6.6	▲ 12.4	60.0	▲ 38.3	2.2	▲ 1.5
6	3.9	4.1	7.4	29.5	23.5	▲ 6.9	30.9	11.8	0.8	11.7
7	38.5	46.4	50.0	11.8	▲ 0.8	2.8	16.9	24.2	20.0	12.9
8	16.0	0.0	3.8	4.6	▲ 8.4	4.1	30.4	▲ 15.0	9.8	4.2
9	66.7	66.0	119.0	42.4	6.4	19.5	53.8	60.0	20.0	34.5
10	23.4	23.4	24.3	19.0	▲ 1.6	8.0	5.4	10.5	15.0	13.4
11	14.0	▲ 14.3	▲ 5.0	9.5	5.9	0.6	12.5	28.0	3.5	5.3
12	111.4	10.0	276.9	20.4	6.8	9.8	75.0	3.4	29.0	24.2
2009/ 1	20.0	9.2	59.3	28.4	▲ 11.0	0.3	34.1	48.4	24.5	15.8
2	▲ 7.4	▲ 12.5	▲ 8.1	15.7	50.0	13.6	1.7	42.3	▲ 25.4	10.4
3	1.6	▲ 17.3	2.6	36.9	27.9	6.8	1.8	57.7	▲ 32.8	14.1

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	72.2	▲ 11.9	16.8	▲ 16.3	▲ 37.0	▲ 36.5	55.6	41.1	▲ 18.6	▲ 17.9
2007年	▲ 30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	▲ 22.6	▲ 9.9	61.8	▲ 1.1	4.1
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2007/4Q	▲ 51.6	1.9	45.7	▲ 3.6	▲ 20.1	▲ 24.3	58.5	▲ 51.3	17.7	▲ 10.8
2008/1Q	40.6	6.0	177.6	9.8	14.2	11.1	▲ 14.3	▲ 78.8	16.8	5.0
2Q	2.0	▲ 13.3	3.7	37.4	80.0	43.0	45.8	▲ 23.8	67.1	35.4
3Q	52.1	90.9	334.4	473.5	▲ 62.6	59.1	266.8	22.3	140.5	310.3
4Q	▲ 30.3	2.2	▲ 27.3	108.4	82.2	28.6	▲ 18.8	▲ 4.5	24.7	58.9
2009/1Q	55.5	▲ 6.9	12.6	179.8	128.3	59.4	81.5	139.7	43.3	121.7
2008/ 2	▲ 23.7	▲ 38.6	51.1	41.5	53.7	6.2	177.4	39.1	2.1	26.2
3	132.2	13.9	598.8	▲ 5.7	3.9	62.7	▲ 66.5	▲ 89.2	23.0	▲ 3.2
4	59.8	▲ 39.5	▲ 50.6	13.0	103.5	33.2	27.2	284.0	95.6	16.5
5	▲ 24.3	▲ 16.0	▲ 5.1	38.8	168.7	110.9	49.9	▲ 53.2	81.0	49.2
6	▲ 26.9	142.4	205.6	134.6	4.7	10.1	61.0	▲ 37.2	36.1	56.2
7	138.0	82.4	1477.2	82.0	▲ 35.4	41.7	87.5	114.1	238.1	90.2
8	▲ 24.3	98.0	32.2	▲ 50.5	▲ 44.1	42.7	1154.2	▲ 60.2	232.0	▲ 0.3
9	152.2	94.5	122.1	2978.2	▲ 77.2	97.0	▲ 71.6	40.1	▲ 0.8	1064.2
10	56.9	11.1	12.1	285.5	145.6	▲ 27.8	▲ 26.3	▲ 33.2	15.7	118.5
11	▲ 80.5	▲ 15.6	▲ 72.6	33.4	69.6	16.2	▲ 1.6	11.3	36.6	16.9
12	▲ 9.8	9.0	29.7	27.8	60.9	280.4	▲ 21.9	51.5	22.8	43.4
2009/ 1	735.8	16.6	164.2	▲ 17.2	329.7	92.4	144.9	450.4	80.4	44.3
2	128.3	▲ 12.5	146.6	450.7	50.6	41.6	▲ 10.4	▲ 30.5	▲ 7.6	236.6
3	▲ 59.0	▲ 26.6	▲ 67.3	366.7	23.2	51.7	158.4	8.1	45.1	128.0

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 6	▲ 21	▲ 24	▲ 18	▲ 3	▲ 5	▲ 3	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7
9	▲ 27	▲ 27	▲ 22	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 17	▲ 16	▲ 14	▲ 14
12	▲ 28	▲ 34	▲ 33	▲ 22	▲ 27	▲ 21	▲ 29	▲ 25	▲ 20	▲ 24
2009/ 3	▲ 36	▲ 52	▲ 54	▲ 45	▲ 55	▲ 48	▲ 50	▲ 41	▲ 38	▲ 46
6(予)	▲ 42	▲ 53	▲ 63	▲ 49	▲ 59	▲ 55	▲ 57	▲ 49	▲ 44	▲ 52

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 6	▲ 8	▲ 12	▲ 13	▲ 2	▲ 6	▲ 1	▲ 3	1	▲ 3	▲ 3
9	▲ 6	▲ 16	▲ 24	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 10	0	▲ 10	▲ 11
12	▲ 15	▲ 30	▲ 33	▲ 27	▲ 34	▲ 24	▲ 27	▲ 10	▲ 19	▲ 25
2009/ 3	▲ 34	▲ 60	▲ 68	▲ 61	▲ 69	▲ 57	▲ 55	▲ 30	▲ 43	▲ 57
6(予)	▲ 34	▲ 57	▲ 69	▲ 61	▲ 68	▲ 62	▲ 60	▲ 40	▲ 49	▲ 59

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/ 6	▲ 26	▲ 33	▲ 21	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 20	▲ 24	▲ 12	▲ 10
9	▲ 35	▲ 34	▲ 20	▲ 10	▲ 13	▲ 11	▲ 24	▲ 26	▲ 16	▲ 16
12	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 19	▲ 21	▲ 19	▲ 31	▲ 36	▲ 21	▲ 23
2009/ 3	▲ 38	▲ 46	▲ 44	▲ 35	▲ 40	▲ 40	▲ 46	▲ 47	▲ 35	▲ 38
6(予)	▲ 45	▲ 49	▲ 57	▲ 42	▲ 49	▲ 49	▲ 54	▲ 54	▲ 41	▲ 46

(注) ・短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
・「6(予)」は、09年3月調査時における09年6月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
東北：仙台支店
北陸：金沢支店
関東甲信越：調査統計局地域経済担当
東海：調査統計局地域経済担当(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
近畿：大阪支店
中国：広島支店
四国：高松支店
九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2007/3Q	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
4Q	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/1Q	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
2Q	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
3Q	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
4Q	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2008/ 1	1.8	1.8	2.9	3.8	2.7	2.2	1.8	2.4	2.3	3.0
2	1.7	1.7	2.9	4.1	2.5	1.8	1.7	2.2	1.7	3.0
3	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
4	1.6	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	0.7	1.9	1.1	2.2
5	2.5	2.0	3.3	1.4	1.6	1.2	1.6	2.6	2.0	1.6
6	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
7	2.1	2.3	2.2	2.1	2.8	1.6	1.3	2.2	2.0	2.0
8	2.8	2.8	3.5	1.9	3.6	1.5	2.3	3.0	2.6	2.2
9	1.7	1.3	2.1	3.1	2.7	1.3	0.9	1.5	1.0	2.3
10	1.9	1.7	3.2	2.0	2.2	1.0	1.1	2.0	1.7	1.8
11	2.1	2.3	3.1	1.5	2.2	0.8	2.4	2.2	1.9	1.6
12	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009/ 1	2.4	1.8	2.7	1.2	3.3	1.4	2.4	2.2	2.0	1.7
2	3.2	2.5	3.2	2.2	2.9	1.3	2.8	2.9	2.6	2.2

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	▲ 0.9	1.0	3.2	▲ 0.3	1.8
2007年	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2007/3Q	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.1	1.3	0.6	▲ 1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
4Q	▲ 0.3	▲ 1.2	0.6	1.6	0.7	▲ 1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/1Q	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	▲ 0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
2Q	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
3Q	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
4Q	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2008/ 1	▲ 0.4	▲ 1.3	0.9	1.6	0.7	▲ 1.2	2.2	1.4	2.4	1.0
2	▲ 0.4	▲ 0.8	1.0	2.2	0.9	▲ 1.2	1.9	1.5	2.5	1.4
3	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	▲ 0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
4	1.3	0.0	0.9	1.8	1.3	▲ 0.5	1.1	0.7	2.2	1.3
5	1.8	0.8	2.2	2.5	1.8	0.9	1.8	1.6	2.9	2.1
6	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
7	1.1	1.4	1.6	3.0	2.0	0.3	1.1	0.7	2.1	2.2
8	1.4	1.3	2.3	2.8	0.6	▲ 0.1	1.1	1.2	2.4	2.0
9	1.8	1.1	1.1	3.7	▲ 1.6	▲ 2.5	0.5	0.7	1.3	1.8
10	1.9	2.2	1.8	5.9	▲ 0.6	▲ 0.8	1.6	1.4	1.7	3.5
11	3.4	2.9	1.8	7.7	▲ 2.0	▲ 2.2	1.7	1.5	1.7	4.2
12	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009/ 1	2.8	2.8	1.7	7.6	▲ 0.8	▲ 1.6	2.9	1.4	2.6	4.5
2	3.5	2.5	1.6	7.6	▲ 0.3	▲ 1.7	3.3	1.6	2.7	4.5

(注) 北陸の2008/3月までの貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1-1	1-2	1-3	2、3	3	4	図表番号						
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	福島												
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山					
石川	石川												
福井	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福井					
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京					
神奈川								神奈川					
埼玉						埼玉							
千葉						千葉							
茨城						茨城							
栃木						栃木							
群馬						群馬							
山梨						山梨							
新潟						新潟							
長野						長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	関東	東海						東海	東海	東海	東海	静岡	
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良													奈良
和歌山													和歌山
鳥取			中国	中国	中国	中国	中国						中国
島根	島根												
岡山	岡山												
広島	広島												
山口	山口												
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄	沖縄												

図表番号	5-1	5-2、3	6-1	6-2	7	8、9、10	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各 経済産業局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	福島												
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山					
石川	石川												
福井	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福井					
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京					
神奈川								神奈川					
埼玉			埼玉										
千葉			千葉										
茨城			茨城										
栃木			栃木										
群馬			群馬										
山梨			山梨										
新潟			新潟										
長野			長野										
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	関東	東海						東海	東海	東海	東海	静岡	
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良													奈良
和歌山													和歌山
鳥取			中国	中国	中国	中国	中国						中国
島根	島根												
岡山	岡山												
広島	広島												
山口	山口												
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎								宮崎					
鹿児島								鹿児島					
沖縄	沖縄												

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1-3(乗用車新車登録台数)、同2(新設住宅着工戸数)、同4(公共工事請負金額)、同8(企業倒産)、同10(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店 那覇支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店(地域経済報告)	http://www.boj.or.jp/theme/research/report/chiiki/index.htm	